

県財政のあらまし

2017 **II**

平成28年度決算の概要

平成29年度上半期補正予算の概要



多摩高等学校



神奈川県庁新庁舎



藤沢西高等学校



座間高等学校

神奈川県財政状況の公表に関する条例第2条第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定により、神奈川県の財政状況及び公営企業の業務の状況を次のとおり公表します。

平成29年12月26日

神奈川県知事 黒岩祐治

公表対象期間：平成29年4月1日から同年9月30日まで

県財政のあらまし

2017 Ⅱ

目次

*各表中の計数は、切り捨てのため符合しないことがあります。

| | | |
|--------------|-------------------|----|
| 〈財政状況〉 | 平成28年度決算の概要 | 1 |
| | 一般会計歳入決算 | 2 |
| | 一般会計歳出決算 | 6 |
| | 特別会計決算 | 13 |
| | 平成29年度上半期の補正予算の概要 | 15 |
| | 一般会計 | 15 |
| | 特別会計 | 15 |
| | 平成29年度上半期の収入支出の状況 | 16 |
| | 一般会計 | 16 |
| | 特別会計 | 17 |
| | 継続費及び債務負担行為の状況 | 18 |
| | 県債及び一時借入金の状況 | 19 |
| | 財産の状況 | 20 |
| | 県民負担の状況 | 22 |
| 〈公営企業の業務の状況〉 | | |
| | 水道事業 | 23 |
| | 電気事業 | 26 |
| | 公営企業資金等運用事業 | 29 |
| | 相模川総合開発共同事業 | 32 |
| | 酒匂川総合開発事業 | 34 |
| | 健全化判断比率及び資金不足比率 | 36 |

◆ 表紙写真 「多摩高等学校、藤沢西高等学校、座間高等学校及び神奈川県庁新庁舎」 ◆

神奈川県では、耐震対策を実施しています。

その中でも、県立学校については、「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、耐震・老朽化対策などに取り組んでいるところです。

また、神奈川県庁新庁舎についても、平成26年12月より、耐震対策として免震改修、老朽化対策工事などを行い、平成29年10月に完了しました。

〈財政状況〉

平成28年度決算の概要

一般会計

平成28年度一般会計の予算現額 2兆243億9,329万円に対する歳入決算額は1兆9,875億340万円、歳出決算額は1兆9,745億9,239万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は129億1,100万円の黒字となりました。また、この額から平成29年度へ繰り越す事業に充てるべき財源の77億3,485万円を差し引いた実質収支は、51億7,615万円の黒字となりました。なお、前年度の実質収支（71億1,329万円）を差し引いた単年度収支は、19億3,713万円の赤字となりました。

平成28年度は、県の総合計画「かながわグランドデザイン第2期実施計画」に掲げる施策を着実に、かつ、スピーディーに実施しました。なかでも、①未病を改善する取組や保健医療体制の整備・充実及び福祉施策の推進などの「健康長寿」、②「セレクト神奈川100」や中小企業・小規模企業活性化の推進などの「経済のエンジン」、③地震災害対策の推進などの「安全・安心」、④子どもの貧困対策や県立高校改革の推進などの「ひとのチカラ」、⑤東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた幹線道路の整備などの「まちづくり」、⑥「未病」を基軸とした新たなヘルスケア・社会システムの構築に向けた「ヘルスケア・ニューフロンティアの推進」、⑦若い世代の結婚から育児までの切れ目のない支援などの「人口減少対策の推進」という7つの重点事業に取り組みました。

● 平成28年度一般会計決算の状況と前年度比較

(単位 千円・%)

| 区 分 | 平成28年度 (A) | 平成27年度 (B) | 前年度比 (A)/(B) |
|---------------------|---------------|---------------|-----------------|
| 歳入歳出予算現額 | 2,024,393,298 | 2,009,044,214 | 100.8 |
| 歳入総額 ① | 1,987,503,407 | 1,981,781,445 | 100.3 |
| 歳出総額 ② | 1,974,592,399 | 1,964,893,440 | 100.5 |
| 歳入歳出差引額 ①－②＝③ | 12,911,007 | 16,888,005 | 76.5 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 ④ | 7,734,851 | 9,774,714 | 79.1 |
| 実質収支 ③－④＝⑤ | 5,176,155 | 7,113,290 | 72.8 |
| 単年度収支(当該年度の⑤－前年度の⑤) | △1,937,134 | △434,476 | 445.9 |

実質収支と単年度収支 当該年度の歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額を実質収支、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支といいます。

● 一般会計収支の推移

(単位 億円)

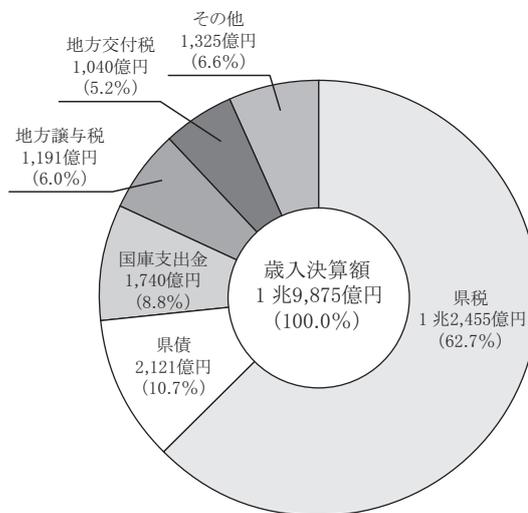
| 区分 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 実質収支 | 47 | 41 | 36 | 67 | 49 | 38 | 70 | 75 | 71 | 51 |
| 単年度収支 | △12 | △6 | △4 | 31 | △18 | △10 | 31 | 5 | △4 | △19 |

歳入決算

一般会計の歳入決算額は、1兆9,875億340万円で、前年度と比較すると57億2,196万円の増となりました。これは、前年度に比べ県税収入が75億9,899万円の減と5年ぶりの減収となりましたが、減収補填債の発行などにより県債を187億6,440万円増額したことなどによるものです。

歳入の割合をみますと、県税が歳入総額の62.7%と半分以上を占め、以下、県債10.7%、国庫支出金8.8%となっています。

● 平成28年度一般会計款別歳入決算額構成比



● 平成28年度一般会計款別歳入決算額の状況

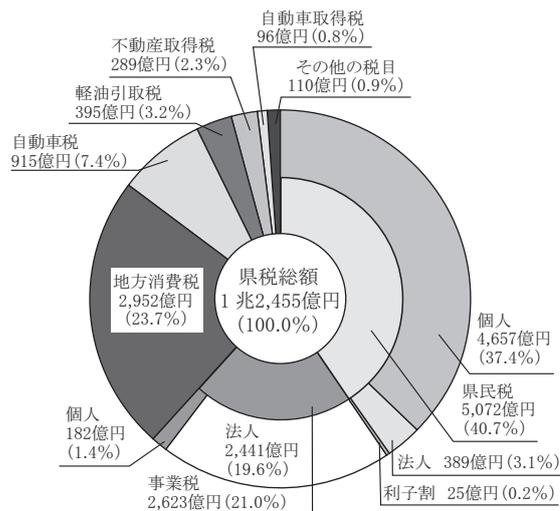
(単位 千円・%)

| 款別 | 予算現額 (A) | 収入済額 (B) | | 収入割合 (B) / (A) | 前年度収入済額 (C) | | 増減差額 (B) - (C) | 前年度比 (B) / (C) |
|-------------|---------------|---------------|-------|----------------|---------------|-------|----------------|----------------|
| | | 構成比 | | | 構成比 | | | |
| 県税 | 1,239,902,770 | 1,245,574,598 | 62.7 | 100.5 | 1,253,173,589 | 63.2 | △7,598,991 | 99.4 |
| 地方譲与税 | 119,088,669 | 119,115,123 | 6.0 | 100.0 | 138,646,520 | 7.0 | △19,531,397 | 85.9 |
| 地方特例交付金 | 4,278,062 | 4,278,062 | 0.2 | 100.0 | 4,232,898 | 0.2 | 45,164 | 101.1 |
| 地方交付税 | 104,009,369 | 104,078,490 | 5.2 | 100.1 | 100,896,271 | 5.1 | 3,182,219 | 103.2 |
| 交通安全対策特別交付金 | 1,400,000 | 1,380,167 | 0.1 | 98.6 | 1,461,269 | 0.1 | △81,102 | 94.4 |
| 分担金及び負担金 | 1,475,062 | 1,305,308 | 0.1 | 88.5 | 1,158,572 | 0.0 | 146,735 | 112.7 |
| 使用料及び手数料 | 32,393,099 | 32,390,429 | 1.6 | 100.0 | 27,548,095 | 1.4 | 4,842,334 | 117.6 |
| 国庫支出金 | 184,070,331 | 174,037,171 | 8.8 | 94.5 | 177,933,035 | 9.0 | △3,895,864 | 97.8 |
| 財産収入 | 7,854,612 | 6,361,698 | 0.3 | 81.0 | 13,173,714 | 0.7 | △6,812,015 | 48.3 |
| 寄附金 | 576,823 | 265,050 | 0.0 | 45.9 | 208,208 | 0.0 | 56,841 | 127.3 |
| 繰入金 | 43,298,206 | 42,515,632 | 2.1 | 98.2 | 25,046,873 | 1.3 | 17,468,759 | 169.7 |
| 繰越金 | 16,888,004 | 16,888,004 | 0.8 | 100.0 | 20,834,983 | 1.0 | △3,946,978 | 81.1 |
| 諸収入 | 26,934,290 | 27,137,271 | 1.4 | 100.8 | 24,055,413 | 1.2 | 3,081,858 | 112.8 |
| 県債 | 242,224,000 | 212,176,400 | 10.7 | 87.6 | 193,412,000 | 9.8 | 18,764,400 | 109.7 |
| 合計 | 2,024,393,298 | 1,987,503,407 | 100.0 | 98.2 | 1,981,781,445 | 100.0 | 5,721,961 | 100.3 |

■ 県 税

決算額は、1兆2,455億7,459万円で、前年度に比べ75億9,899万円の減と、5年ぶりの減収となりました。これは、個人県民税の配当割及び株式等譲渡所得割が株価の下落傾向を反映して減収となったことや、地方消費税が申告制度上の仕組みにより減収となったことなどによるものです。

● 県税の税目別決算額内訳



● 平成28年度県税税目別決算額の状況

(単位 千円・%)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 収入割合 (C)/(A) | 収入割合 (C)/(B) | 前年度 収入済額 (D) | 前年度比 (C)/(D) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|--------------------|-----------------|
| 普通税 | 1,239,885,521 | 1,266,176,923 | 1,245,557,355 | 100.5 | 98.4 | 1,253,150,167 | 99.4 |
| 県民税 | 507,087,856 | 523,053,820 | 507,269,511 | 100.0 | 97.0 | 527,412,380 | 96.2 |
| 個人 | 466,155,909 | 481,547,982 | 465,783,227 | 99.9 | 96.7 | 476,346,159 | 97.8 |
| 法人 | 38,516,802 | 38,947,941 | 38,928,369 | 101.1 | 99.9 | 46,082,603 | 84.5 |
| 利子割 | 2,415,145 | 2,557,896 | 2,557,913 | 105.9 | 100.0 | 4,983,616 | 51.3 |
| 事業税 | 257,493,340 | 262,496,282 | 262,344,559 | 101.9 | 99.9 | 231,127,352 | 113.5 |
| 個人 | 18,205,692 | 18,659,821 | 18,238,546 | 100.2 | 97.7 | 18,106,386 | 100.7 |
| 法人 | 239,287,648 | 243,836,461 | 244,106,012 | 102.0 | 99.9 | 213,020,965 | 114.6 |
| 地方消費税 | 295,248,915 | 295,248,915 | 295,248,915 | 100.0 | 100.0 | 317,517,511 | 93.0 |
| 不動産取得税 | 28,195,308 | 30,882,169 | 28,957,663 | 102.7 | 93.8 | 25,026,889 | 115.7 |
| 県たばこ税 | 9,467,120 | 9,424,633 | 9,424,633 | 99.6 | 100.0 | 9,658,408 | 97.6 |
| ゴルフ場利用税 | 1,564,279 | 1,577,401 | 1,577,401 | 100.8 | 100.0 | 1,597,304 | 98.8 |
| 自動車取得税 | 9,721,406 | 9,647,663 | 9,648,489 | 99.2 | 99.9 | 9,213,889 | 104.7 |
| 軽油引取税 | 39,662,031 | 41,311,222 | 39,552,481 | 99.7 | 95.7 | 39,201,854 | 100.9 |
| 自動車税 | 91,445,265 | 92,534,812 | 91,533,698 | 100.1 | 98.9 | 92,394,575 | 99.1 |
| 鉦区税 | 1 | 1 | 1 | 120.0 | 100.0 | 1 | 100.0 |
| 目的税 | 17,249 | 248,657 | 17,243 | 100.0 | 6.9 | 23,421 | 73.6 |
| 狩猟税 | 16,576 | 16,570 | 16,570 | 100.0 | 100.0 | 17,049 | 97.2 |
| (旧法)軽油引取税 | 673 | 232,086 | 672 | 99.9 | 0.3 | 6,372 | 10.6 |
| 合計 | 1,239,902,770 | 1,266,425,580 | 1,245,574,598 | 100.5 | 98.4 | 1,253,173,589 | 99.4 |

県 税 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法等の規定に基づいて、納税者の皆さんに納めていただく税です。なお、地方消費税については、特別会計（地方消費税清算会計）において他の都道府県との清算を行った後の実質の収入額を、一般会計の歳入としています。

■ 地方譲与税

決算額は、1,191億1,512万円で、前年度に比べ195億3,139万円の減となっています。これは、国税である地方法人特別税の一部が県税である法人事業税に還元されたことに伴い、地方法人特別譲与税が194億1,652万円の減になったことなどによるものです。

なお、県税及び地方譲与税等の合計では、1兆3,649億4,250万円で、前年度に比べ269億7,564万円の減となっています。

地方譲与税 実質的には地方公共団体の財源とされているものについて、課税上の便宜や税源の偏在などの事情から、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与する税です。都道府県に譲与する税目には、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税などがあります。

■ 地方交付税

決算額は、1,040億7,849万円で、前年度に比べ31億8,221万円の増となっています。これは、法人関係税等の増により基準財政収入額が増額となったものの、社会保障関係費の増のほか、臨時財政対策債への振替額が減少したことにより基準財政需要額がそれ以上に増額となったことによるものです。

● 地方交付税の交付額

(単位 百万円)

| 年 度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 交付額 | 22,118 | 17,430 | 51,674 | 92,517 | 87,559 | 88,645 | 62,867 | 78,550 | 100,896 | 104,078 |

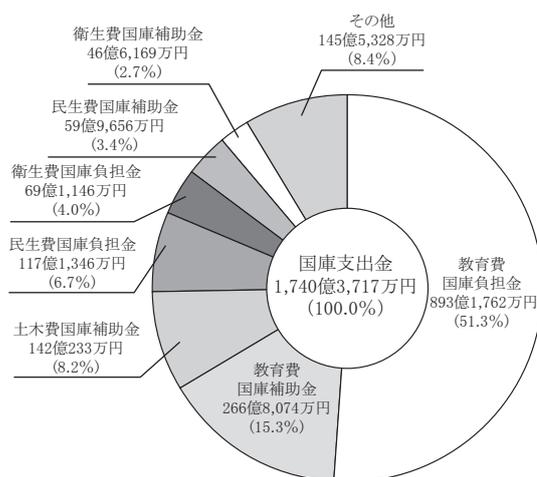
地方交付税 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を維持できるようにするため、各地方公共団体に標準的な基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税、法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%及び地方法人税の全額が充てられています。

■ 国庫支出金

決算額は、1,740億3,717万円で、前年度に比べ38億9,586万円の減となっています。

これは、地域の医療・介護体制を整備するための地域医療介護総合確保負担金などの減によるものです。

● 国庫支出金の内訳



国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、次の3つに分けられます。

- ・ **国庫負担金** 義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が経費の全部又は一部を負担するものです。
- ・ **国庫補助金** 特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、又は援助するために、国が経費の全部又は一部を補助するものです。
- ・ **委託金** 国勢調査や国政選挙など本来国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

■ 県 債

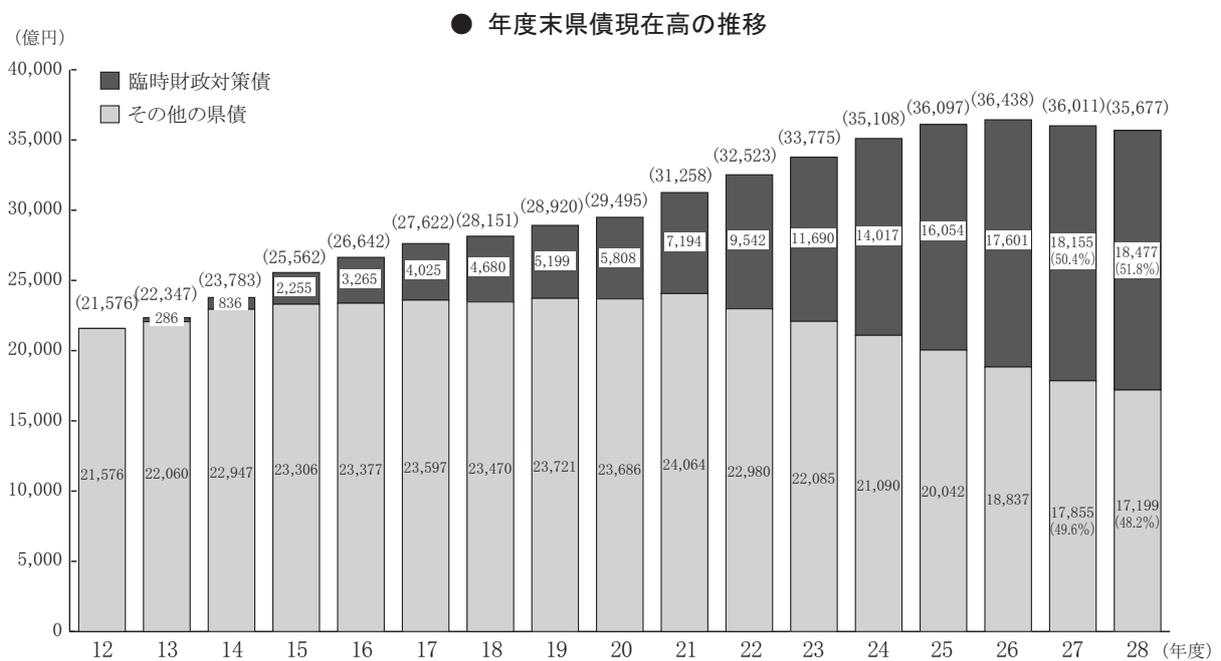
決算額は、2,121億7,640万円で、前年度に比べ187億6,440万円の増となっています。

これは、基準財政収入額と税収額との差を精算するための措置として、減収補填債を7年ぶりに発行したことなどによるものです。

平成28年度末の県債現在高は、前年度に比べ、333億8,700余万円の減の3兆5,677億3,600余万円（県民一人当たり390,164円）となり、2年連続で減少しています。

しかし、本県では過去に大量発行を余儀なくされた臨時財政対策債の償還が本格化していることから、今後も公債費は増加する見通しです。そこで、平成28年3月に設定した県債管理目標（「平成35年度までに県債全体の残高を2兆円台に減少」）の達成に向けて、今後も引き続き県債の発行抑制に取り組めます。

なお、県債現在高に占める臨時財政対策債の割合は平成27年度に5割を超え、平成28年度も拡大しています。



(注) 満期一括償還に備えた県債管理基金への積立額を元金償還額に含めた額を示しています。

県 債 学校や公園、道路の整備・改修など、県が多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。起債に当たっては、総務大臣との協議又は届出が必要です。

● 臨時財政対策債の発行額

(単位 百万円)

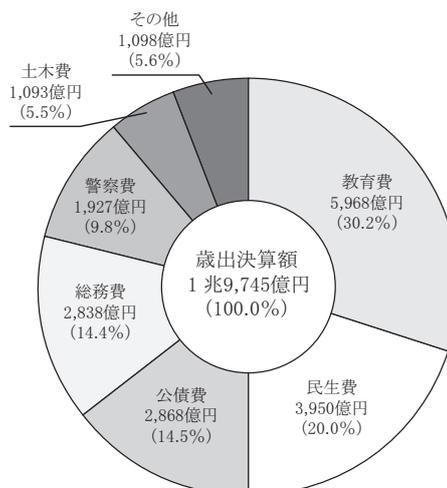
| 年 度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|-----|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 発行額 | 65,027 | 79,200 | 159,995 | 279,591 | 245,449 | 252,874 | 263,000 | 227,353 | 146,216 | 126,171 |

臨時財政対策債 平成13年度の地方財政対策において、交付税特別会計での借入れにより地方交付税総額を増加させて地方財源の不足に対処してきた従来の方式に代わり、地方公共団体が地方交付税の不足分の代わりに発行することとされた赤字特例債です。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税で措置されることが地方財政法で定められています。

歳出決算

平成28年度一般会計の歳出決算額は、1兆9,745億9,239万円で、前年度と比較すると96億9,895万円の増となりました。これは、高等学校等就学支援金の支給が学年進行で増加したことなどによる教育費の増、急速な高齢化や保育ニーズの高まりなどに伴い、介護・医療・児童関係費が増加したことなどによる民生費の増、リニア中央新幹線県内駅設置に向けた相原高校移転先用地の取得や、首都高速道路株式会社が行う道路建設事業の進捗に伴う出資金の増などによるものです。

● 平成28年度一般会計目的別（款別）歳出決算額構成比



● 平成28年度一般会計目的別（款別）歳出決算額の状況

(単位 千円・%)

| 款別 | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | | 支出割合 (B)/(A) | 前年度 支出済額 (C) | | 増減差額 (B)-(C) | 前年度比 (B)/(C) |
|--------|---------------|---------------|-------|-----------------|--------------------|-------|-----------------|-----------------|
| | | 構成比 | 構成比 | | | | | |
| 議会費 | 3,778,032 | 3,641,647 | 0.2 | 96.4 | 3,487,034 | 0.2 | 154,613 | 104.4 |
| 総務費 | 290,851,559 | 283,818,211 | 14.4 | 97.6 | 302,915,661 | 15.4 | △ 19,097,450 | 93.7 |
| 県民費 | 12,141,715 | 11,981,150 | 0.6 | 98.7 | 12,551,639 | 0.6 | △ 570,489 | 95.5 |
| 環境費 | 11,108,204 | 10,827,177 | 0.5 | 97.5 | 14,551,562 | 0.8 | △ 3,724,384 | 74.4 |
| 民生費 | 400,134,099 | 395,050,436 | 20.0 | 98.7 | 393,122,882 | 20.0 | 1,927,554 | 100.5 |
| 衛生費 | 49,978,267 | 47,145,319 | 2.4 | 94.3 | 40,138,930 | 2.1 | 7,006,389 | 117.5 |
| 労働費 | 8,145,101 | 7,951,190 | 0.4 | 97.6 | 10,549,409 | 0.5 | △ 2,598,219 | 75.4 |
| 農林水産業費 | 14,952,153 | 12,864,393 | 0.7 | 86.0 | 10,436,155 | 0.5 | 2,428,238 | 123.3 |
| 商工費 | 15,836,614 | 14,982,430 | 0.8 | 94.6 | 17,195,463 | 0.9 | △ 2,213,032 | 87.1 |
| 土木費 | 131,990,279 | 109,359,754 | 5.5 | 82.9 | 94,916,650 | 4.8 | 14,443,103 | 115.2 |
| 警察費 | 194,053,487 | 192,786,588 | 9.8 | 99.3 | 189,600,264 | 9.7 | 3,186,323 | 101.7 |
| 教育費 | 603,570,541 | 596,895,360 | 30.2 | 98.9 | 591,828,864 | 30.1 | 5,066,495 | 100.9 |
| 災害復旧費 | 431,485 | 405,233 | 0.0 | 93.9 | 440,276 | 0.0 | △ 35,043 | 92.0 |
| 公債費 | 286,922,928 | 286,863,156 | 14.5 | 100.0 | 283,084,109 | 14.4 | 3,779,047 | 101.3 |
| 諸支出金 | 30,000 | 20,349 | 0.0 | 67.8 | 74,536 | 0.0 | △ 54,187 | 27.3 |
| 予備費 | 468,830 | - | - | 0.0 | - | - | - | - |
| 合計 | 2,024,393,298 | 1,974,592,399 | 100.0 | 97.5 | 1,964,893,440 | 100.0 | 9,698,959 | 100.5 |

目的別歳出と性質別歳出 歳出予算を議会費、総務費、県民費など事業の目的別（款別）に分類したものを目的別歳出といいます。また、歳出予算を人件費、公債費、投資的経費など経費の性質別に分類したものを性質別歳出といいます。このうち、投資的経費とは、公共事業費や建設事業費などのように、支出の効果が施設などのストックとして将来に残るものに支出される経費をいいます。

目的別（款別）歳出の主な内容は次のとおりです。

■ 総務費

決算額は、2,838億1,821万円で、この中には市町村に対して交付する税交付金2,012億7,453万円が含まれています。

〈主な施策・事業〉

・ ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

本県が指定されている3つの特区（国家戦略特区、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区及びさがみロボット産業特区）を活用しながら、「未病」を基軸に、新たなヘルスケア・社会システムの構築に向け、「最先端医療・最新技術の追求」と「未病の改善」という2つのアプローチを融合し、健康寿命の延伸とともに、新たな市場・産業の創出を目指す「ヘルスケア・ニューフロンティア」のネクストステージとして取組を推進しました。

- ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組

ラグビーワールドカップ2019™開催にあたり、大会成功に向けた機運の醸成を図るため、決勝戦1000日前イベントや、親子で参加するラグビーバスツアーの開催等、県民向けの普及・啓発活動を実施しました。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組として、小・中学生を対象とした海上体験会などを開催するとともに、事前キャンプの誘致に向けた取組を行いました。

■ 県民費

決算額は、119億8,115万円で、この主な内容は、県民費が80億4,583万円、文化費が24億6,568万円となっています。

〈主な施策・事業〉

- マグネット・カルチャーの推進
文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域のにぎわいをつくり出すマグネット・カルチャー（マグカル）の取組として、ポータルサイトによる文化芸術関係情報の一元的な発信や、青少年センターを発表の場として舞台芸術を担う人材の発掘と育成を行う「マグカル劇場」などを実施しました。
- 男女共同参画社会の実現
女性の自立と男女のあらゆる分野への参画を促進するため、女性の人材育成、調査研究事業を実施したほか、女性の活躍を一層推進するため「かながわ女性の活躍応援団」に新たな団員を迎え、大学や市町村との共催によるシンポジウムや啓発講座を実施するとともに、「かながわ女性の活躍応援サポーター」の募集を開始するなど、女性の活躍を推進する社会的ムーブメント拡大に向けた事業を実施しました。

■ 環境費

決算額は、108億2,717万円で、この主な内容は、環境管理費が81億6,788万円、環境保全対策費が14億9,542万円となっています。

〈主な施策・事業〉

- 地球温暖化対策の推進
低炭素社会への転換を促すため、「神奈川県地球温暖化対策計画」に位置付けた取組として、一定規模以上の事業活動・建築物・開発事業における事業者の自主的な地球温暖化対策を促進する温暖化対策計画書制度を着実に運用するとともに、中小規模事業者の効果的な省エネルギー対策を促進するため、省エネルギー診断による対策の提案や相談会の開催などを行いました。

■ 民生・衛生費

決算額は、4,421億9,575万円で、民生費が3,950億5,043万円、衛生費が471億4,531万円となっています。

〈主な施策・事業〉

- 津久井やまゆり園の再生と共生社会の実現に向けた取組
県立の障害者支援施設である「津久井やまゆり園」で発生した事件を受け、「津久井やまゆり園事件再発防止対策・再生本部」を設置して、入所者等の支援、園の機能回復などに取り組みました。
また、「津久井やまゆり園再生基本構想」の策定を進めるとともに、こうした事件が二度と繰り返されないよう、県議会と共同して「ともに生きる社会かながわ憲章」を策定し、各種媒体による広報を行うなど、その理念の普及啓発に取り組みました。
- 動物愛護の拠点整備
人と動物との調和のとれた共生社会の実現に向け、動物愛護意識の普及啓発や動物愛護ボランティアの活動費用の補助など、犬や猫の殺処分ゼロの継続を目指して取り組むとともに、動物保護センターを動物を「処分するための施設」から「生かすための施設」へと転換し、動物愛護の拠点として再整備するため、神奈川県動物保護センター建設基金への寄附の募集及び同センターの実施設設計などを行いました。
- 健康長寿社会実現に向けた未病を改善する取組
健康寿命延伸の実現に向けた未病改善の取組として、子どもの未病対策や未病女子対策をはじめとするライフステージに応じた未病対策を新たに展開しました。

■ 労働費

決算額は、79億5,119万円で、この主な内容は、労政費が59億8,321万円、職業訓練費が14億6,337万円となっています。

〈主な施策・事業〉

- ・ 若年者の就業支援
若年者の就職を支援するために、「かながわ若者就職支援センター」において、キャリアカウンセリングをはじめ、就職活動支援セミナー等を行うとともに、正社員求人限定した「人材育成企業面接会」を実施しました。

■ 農林水産業費

決算額は、128億6,439万円で、この主な内容は、林業費が76億8,849万円、水産業費が18億5,118万円となっています。

〈主な施策・事業〉

- ・ 農業の振興
消費者や実需者のニーズに対応した生産ができる産地を確立するため、具体的な取引要望に対応した新規作付や出荷時期の調整等のコーディネートを委託し、産地が要望に対応した生産を行うことによる新たな取引を実証しました。また、生産から加工・販売までを一体化する6次産業化を推進するため、「神奈川県6次産業化サポートセンター」を設置し、農林漁業者を支援しました。
- ・ 畜産業の振興
県産畜産物（ブランド）の評価を高め販路拡大につなげるため、県と生産者団体とで構成する協議会においてPRイベント等を実施し、畜産技術センターにおいて開発した本県初の肉用鶏「かながわ鶏」のブランド化や県産牛乳への関心を高める取組など、県産畜産物の「出口戦略」に取り組むとともに、生産性の向上を図るため、家畜飼養管理施設整備に対する支援を行いました。

■ 商工費

決算額は、149億8,243万円で、この主な内容は、工業費が76億4,333万円、商工総務費が38億4,054万円となっています。

〈主な施策・事業〉

- ・ かながわスマートエネルギー計画の推進
薄くて軽い薄膜太陽電池の普及拡大プロジェクトを実施するとともに、省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにするネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）と太陽光で発電した電力を効果的に利用する蓄電池等の導入を支援しました。また、水素社会の実現に向け、燃料電池自動車（FCV）の導入や水素ステーションの整備の支援を行いました。
- ・ ロボットと共生する社会の実現
「さがみロボット産業特区」において、重点プロジェクトにより、生活支援ロボットの実用化促進に取り組みました。また、ロボット体験施設やロボット体験キャラバン等により生活支援ロボットの普及・導入を促進したほか、イメージキャラクター「鉄腕アトム」を活用して制作した「ロボットとの共生社会」を描いたアニメの上映イベントを県内各地で開催するなどの広報活動を展開しました。
- ・ 「セレクト神奈川100」による企業立地の促進
土地等への投資に対する補助（上限5億円、特区制度を活用する場合は上限10億円）や、不動産取得税の2分の1軽減、低利融資（最大10億円）などの企業誘致施策を展開し、今後、市場の創出や拡大が見込まれる成長産業を中心に企業誘致を推進しました。
- ・ 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり
「観光立県かながわ」の実現に向けて制定・策定した条例や計画に基づき、国内外からの観光客の誘致を一層促進していくため、観光資源の発掘・磨き上げ、戦略的プロモーションの推進及び受入環境の整備に取り組みました。

■ 土 木 費

決算額は、1,093億5,975万円で、この主な内容は、道路橋りょう費が414億9,257万円、河川海岸費が157億1,979万円となっています。

〈主な施策・事業〉

- ・ 社会基盤整備等の推進
道路等の社会基盤整備については、法人二税の超過課税を活用し、「かながわのみちづくり計画」を着実に推進するため、県土構造の骨格となる自動車専用道路網の整備や新たに整備される自動車専用道路への円滑なアクセスを確保するインターチェンジ接続道路の整備等を推進しました。また、ゲリラ豪雨や台風等による災害の未然防止を図るため、「都市河川重点整備計画」に基づく河川の整備を行いました。
- ・ リニア中央新幹線県内駅整備に伴う相原高校の移転
リニア中央新幹線の整備を促進するため、県内駅設置に伴い移転する県立相原高校の移転先用地を取得しました。

■ 警 察 費

決算額は、1,927億8,658万円で、警察管理費が1,852億3,616万円、警察活動費が75億5,042万円となっています。

〈主な施策・事業〉

- ・ 交通死亡事故抑止の強化
安全で円滑な交通環境を確立し、交通死亡事故を減少させるため、交通信号機や道路規制標識等の交通安全施設の整備を行いました。また、高齢者と子どもの交通事故防止及び二輪車の交通事故防止のため、街頭活動を強化したほか、交通指導取締りに必要な資機材を整備しました。

■ 教 育 費

決算額は、5,968億9,536万円で、この主な内容は、小・中・高等学校教職員等の給与費が4,826億494万円、私学振興費が580億3,181万円となっています。

〈主な施策・事業〉

- ・ 県立高校改革の推進
県立高校改革の推進のため、「質の高い教育の充実」、「学校経営力の向上」に取り組むとともに、「県立高校改革実施計画（全体）」及び「県立高校改革実施計画（I期）」に基づき学科改編等を行いました。
- ・ 県立学校の耐震・老朽化対策、トイレ整備等の推進
県立高校改革実施計画の重点目標にもある「県立高校の教育環境整備」を具体化するため、平成28年度からの12年間を期間とする「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）を策定し、県立学校の耐震・老朽化対策、トイレ整備及び県立高校改革に伴う施設整備等に総合的に取り組みました。

■ 公 債 費

決算額は、2,868億6,315万円で、この主な内容は、県債償還元金2,439億1,311万円となっています。前年度と比較すると37億7,904万円の増となっていますが、これは、ここ数年大量発行してきた臨時財政対策債の償還が本格化していることなどによるものです。

【社会保障施策における引上げ分の地方消費税増収額の活用】

平成28年度における引上げ分の地方消費税収は、633億375万円で、社会福祉、社会保険及び保健衛生などの社会保障施策に要する経費に充当しています。

● 社会保障施策における引上げ分の地方消費税増収額の活用内容

(単位 千円)

| 項目 | 科 目 | | | 28年度 決算額 | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 | |
|----------|-----|-------|-----------|-------------|------------|-----------|------------|-------------------------|-------------|
| | 款 | 項 | 目 | | 国庫支出金 | 県 債 | そ の 他 | 引上げ分の 地方消費税 充 当 分 | そ の 他 |
| 社会 福祉 | 民生費 | 障害福祉費 | 障害福祉総務費 | 50,966,109 | 2,722,166 | — | 345,220 | 9,340,040 | 38,558,682 |
| | | 生活保護費 | 扶助費 | 7,595,650 | 4,577,056 | — | 53,845 | 154,118 | 2,810,630 |
| | | 児童福祉費 | 児童福祉総務費 | 41,928,741 | 1,015,405 | — | 9,578,734 | 23,088,832 | 8,245,768 |
| | | | 児童措置費 | 24,300,677 | 1,602,472 | — | 22,201 | 326,397 | 22,349,606 |
| 社会 保険 | 民生費 | 社会福祉費 | 国民健康保険指導費 | 74,446,623 | 2,740,689 | — | 322,119 | 7,216,807 | 64,167,008 |
| | | 老人福祉費 | 老人保健福祉総務費 | 82,528,742 | 2,023,708 | 1,394,000 | 2,165,316 | 9,371,934 | 67,573,783 |
| | | | 介護保険事業費 | 84,019,821 | 36,666 | — | 191,534 | 8,426,821 | 75,364,800 |
| 保健 衛生 | 衛生費 | 公衆衛生費 | 予防費 | 12,049,608 | 6,779,848 | — | 8,494 | 4,155,466 | 1,105,798 |
| | | 医薬費 | 医務費 | 5,713,159 | 2,661,072 | — | 1,385,449 | 1,223,334 | 443,303 |
| 合 計 | | | | 383,549,135 | 24,159,085 | 1,394,000 | 14,072,917 | 63,303,752 | 280,619,381 |

● 引上げ分の地方消費税増収額を活用した主な事業

| 主 な 事 業 | 活 用 額 |
|---------------------|-------------|
| 子ども・子育て支援 | 229億 175万円 |
| 子ども・子育て支援給付費負担金 | 225億6,934万円 |
| 地域子ども・子育て支援交付金事業費補助 | 2億8,746万円 |
| 医療・介護 | 404億 199万円 |
| 障害者自立支援等給付費 | 93億4,004万円 |
| 介護給付費負担金 | 84億2,682万円 |
| 後期高齢者医療定率負担金 | 56億8,721万円 |
| 国民健康保険基盤安定制度負担金 | 46億9,489万円 |
| 難病対策事業費 | 41億5,546万円 |
| 地域医療介護総合確保基金積立金 | 22億1,123万円 |
| 小児特定疾病医療援護費 | 1億8,708万円 |

翌年度繰越状況

平成28年度に一般会計において予算計上したものの、事業の執行に当たってやむを得ない事情により年度内に支出が終わらず、平成29年度へ繰り越した事業費は、369億5,296万円（120件）で、前年度と比べて、件数で8件、金額では40億8,678万円の増となりました。

このうち、継続費の通次繰越しは、87億6,379万円（17件）です。主なものは、県庁新庁舎改修工事費が36億5,734万円、総合リハビリテーションセンター整備工事費が19億907万円などとなっています。

繰越明許費は、262億8,888万円（82件）で、前年度に比べて20億718万円の増となっています。主なものは、都市再開発事業費が37億3,288万円、河川改修事業費が29億3,444万円などとなっています。

事故繰越しは19億28万円（21件）で、前年度に比べて13億7,608万円の減となっています。主なものは、座間高校整備工事費（第2期）が6億5,023万円、人事給与システム開発整備費が2億4,321万円などとなっています。

継続費の通次繰越し 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に、あらかじめ経費の総額及び年割額を定め、支出するものを継続費といい、年割額の執行残額を継続費の最終年度までの範囲で翌年度に繰り越して使用することを通次繰越しとといいます。

繰越明許費 何らかの事情で年度内に支出が終わらない見込みの経費について、予算で定めることにより、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。

事故繰越し 歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為を行ったものの、避けがたい事故のため年度内に支出が終わらなかったものについて、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。

● 一般会計繰越額の前年度との比較表

| | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 比較増減 | |
|-------|--------|------------|--------|------------|------|-------------|
| | 件数 | 繰越額(千円) | 件数 | 繰越額(千円) | 件数 | 繰越額(千円) |
| 継続費 | 17 | 8,763,797 | 13 | 5,308,114 | 4 | 3,455,682 |
| 繰越明許費 | 82 | 26,288,883 | 82 | 24,281,694 | 0 | 2,007,188 |
| 事故繰越し | 21 | 1,900,281 | 17 | 3,276,362 | 4 | △ 1,376,081 |
| 計 | 120 | 36,952,961 | 112 | 32,866,172 | 8 | 4,086,789 |

月別収入支出状況

平成28年度一般会計の月別収入支出の状況は、次の表のとおりです。収入については、県税、地方交付税、地方譲与税及び国庫支出金の収入時期の関係から6月、11月及び3月に多くなっています。支出については、一般職員、教育職員及び警察職員の期末・勤勉手当の支給並びに市町村への税交付金の交付などにより12月に、また、公債費の支出及び市町村への税交付金の交付などにより3月に多くなっています。

● 平成28年度一般会計月別決算収入支出の状況

(単位 千円)

| 月 別 | 収 入 済 額 | | 支 出 済 額 | | 比 較 (A) - (B) |
|-----------|-------------|---------------|-------------|---------------|------------------|
| | 当 月 分 | 累 計 (A) | 当 月 分 | 累 計 (B) | |
| 平成28年 4 月 | 49,019,580 | 49,019,580 | 48,666,251 | 48,666,251 | 353,329 |
| 5 月 | 166,272,460 | 215,292,040 | 70,757,723 | 119,423,974 | 95,868,065 |
| 6 月 | 244,832,896 | 460,124,937 | 191,014,209 | 310,438,184 | 149,686,752 |
| 7 月 | 69,481,625 | 529,606,563 | 86,090,465 | 396,528,649 | 133,077,913 |
| 8 月 | 194,744,953 | 724,351,516 | 101,544,730 | 498,073,380 | 226,278,135 |
| 9 月 | 107,913,627 | 832,265,144 | 163,886,202 | 661,959,583 | 170,305,560 |
| 10 月 | 87,949,258 | 920,214,402 | 84,451,553 | 746,411,136 | 173,803,266 |
| 11 月 | 248,451,657 | 1,168,666,060 | 99,968,307 | 846,379,444 | 322,286,616 |
| 12 月 | 174,206,510 | 1,342,872,570 | 265,799,708 | 1,112,179,152 | 230,693,418 |
| 平成29年 1 月 | 94,624,683 | 1,437,497,254 | 94,631,485 | 1,206,810,638 | 230,686,616 |
| 2 月 | 134,801,812 | 1,572,299,066 | 73,545,325 | 1,280,355,963 | 291,943,103 |
| 3 月 | 275,484,572 | 1,847,783,639 | 556,355,257 | 1,836,711,220 | 11,072,418 |
| 4 月 | 51,579,999 | 1,899,363,638 | 96,257,816 | 1,932,969,037 | △ 33,605,399 |
| 5 月 | 88,139,768 | 1,987,503,407 | 41,623,362 | 1,974,592,399 | 12,911,007 |

特別会計決算

平成28年度の特別会計は16会計設置しており、合計予算現額1兆2,310億3,288万円に対する歳入決算額は1兆2,356億612万円、歳出決算額は1兆2,258億2,184万円となりました。

なお、各会計の決算の状況は、次のとおりです。

●平成28年度特別会計決算額の状況

(単位 千円・%)

| 会 計 名 | 予算現額 (A) | 収入済額 (B) | 収入割合 (B)/(A) | 支出済額 (C) | 支出割合 (C)/(A) | 収入支出 差引残高 (B)-(C) |
|-----------------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|-------------------------|
| 市町村自治振興事業会計 | 9,609,439 | 10,172,070 | 105.9 | 8,970,166 | 93.3 | 1,201,903 |
| 公債管理特別会計 | 610,338,712 | 610,286,403 | 100.0 | 610,286,403 | 100.0 | 0 |
| 公営競技収益配分金等管理会計 | 211,000 | 217,879 | 103.3 | 200,000 | 94.8 | 17,879 |
| 地方消費税清算会計 | 556,820,333 | 561,085,804 | 100.8 | 556,820,287 | 100.0 | 4,265,517 |
| 災害救助基金会計 | 592,645 | 154,682 | 26.1 | 154,682 | 26.1 | 0 |
| 母子父子寡婦福祉資金会計 | 472,676 | 537,129 | 113.6 | 469,996 | 99.4 | 67,132 |
| 水源環境保全・再生事業会計 | 8,158,744 | 7,991,204 | 97.9 | 7,988,520 | 97.9 | 2,683 |
| 農業改良資金会計 | 95,322 | 110,649 | 116.1 | 21,366 | 22.4 | 89,282 |
| 恩賜記念林業振興資金会計 | 145,288 | 155,330 | 106.9 | 78,042 | 53.7 | 77,287 |
| 林業改善資金会計 | 47,420 | 67,598 | 142.6 | 17,555 | 37.0 | 50,043 |
| 沿岸漁業改善資金会計 | 125,660 | 165,267 | 131.5 | 22,718 | 18.1 | 142,549 |
| 介護保険財政安定化基金会計 | 201,844 | 201,173 | 99.7 | 201,173 | 99.7 | 0 |
| 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計 | 4,933,343 | 4,933,342 | 100.0 | 4,933,342 | 100.0 | 0 |
| 中小企業資金会計 | 3,404,159 | 3,789,129 | 111.3 | 3,116,679 | 91.6 | 672,449 |
| 流域下水道事業会計 | 19,960,043 | 19,701,000 | 98.7 | 16,654,371 | 83.4 | 3,046,629 |
| 県営住宅管理事業会計 | 15,916,253 | 16,037,461 | 100.8 | 15,886,539 | 99.8 | 150,922 |
| 合 計 | 1,231,032,881 | 1,235,606,127 | 100.4 | 1,225,821,846 | 99.6 | 9,784,281 |

市町村自治振興事業会計

市町村の振興及び自治基盤の強化を図るため、市町村からの貸付金返納金や一般会計からの繰入金等を財源として、市町村への補助金の交付や資金の貸付け等を行っています。

公債管理特別会計

県債の償還を一元的に管理しています。

公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県川崎競馬組合が公営競技事業を行うことにより生ずる収益配分金等を管理しています。

地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の入入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しています。

災害救助基金会計

災害救助法に基づき、被災者の救助と社会秩序の保全を図るため、災害救助基金の積立てを行っています。

母子父子寡婦福祉資金会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づいて、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のため、必要な資金の貸付けを行っています。

水源環境保全・再生事業会計

個人県民税の超過課税等による収入を財源とし、「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき、良質な水を将来にわたり安定的に確保していくため、水源地域の森林を適切に管理し、水源かん養等の公益的機能の向上を図るとともに、河川・水路等の自然浄化対策への支援など特別対策事業を推進しています。

農業改良資金会計

農業の担い手となる青年農業者等を確保するため、必要な資金の貸付けを行っています。

恩賜記念林業振興資金会計

林業経営の発展を図るため、経営資金及び木材共販事業資金の貸付けを行っています。

林業改善資金会計

林業及び木材産業の経営の健全な発展等を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

沿岸漁業改善資金会計

沿岸漁業経営の改善及び青年漁業者等の養成確保を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

介護保険財政安定化基金会計

介護保険法に基づき、市町村の介護保険財政の安定化を図るために介護保険財政安定化基金への積立て及び財政安定化資金の貸付けを行っています。

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

地方独立行政法人法に基づいて、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の施設整備等を行うため、必要な資金の貸付けを行っています。

中小企業資金会計

中小企業の振興を図るため、中小企業構造の高度化のために必要な中小企業高度化資金や、創業及び経営革新に取り組むための設備導入に必要な小規模企業者等設備貸与事業資金の貸付けを行っています。

流域下水道事業会計

相模川と酒匂川の水質汚濁を防止し、生活環境の改善を図るため、関連市町と共同して流域下水道の整備を行っています。また、相模川右岸及び左岸処理場、酒匂川右岸及び左岸処理場等の維持管理業務を行っています。

県営住宅管理事業会計

県営住宅における家賃収入などの管理事務を行うとともに、団地の維持修繕及び施設整備を行っています。

平成29年度上半期の補正予算の概要

平成29年度上半期においては、第2回県議会定例会（6月補正予算）及び第3回県議会定例会（9月補正予算）において予算の補正を行いました。

6月補正予算では、当初予算編成後の状況の変化により、早急に補正を要するものについて、9月補正予算では、6月補正予算編成後の状況の変化を踏まえ、早急に対応する必要があるものについて、措置を講じました。

会計別の9月現計予算額は、次のとおりです。

● 会計別予算規模前年度比較表

（単位 千円・％）

| 会計別 | 平成29年度 | | | | 平成28年度 9月現計 予算額(B) | 比較 | |
|------|---------------|-------------|-------------|----------------|--------------------------|--------------|---------|
| | 当初予算額 | 6月補正 予算額 | 9月補正 予算額 | 9月現計 予算額(A) | | (A)-(B) | (A)/(B) |
| 一般会計 | 1,940,231,000 | 133,284 | 77,136 | 1,940,441,420 | 2,014,149,347 | △ 73,707,927 | 96.3 |
| 特別会計 | 1,225,784,509 | — | — | 1,225,784,509 | 1,247,787,669 | △ 22,003,160 | 98.2 |
| 企業会計 | 108,663,248 | — | — | 108,663,248 | 108,298,492 | 364,756 | 100.3 |
| 合計 | 3,274,678,757 | 133,284 | 77,136 | 3,274,889,177 | 3,370,235,508 | △ 95,346,331 | 97.2 |

現計予算額 現計予算額は、当初予算に順次その年度内に成立した補正予算を加えた累計額をいいます。なお、現計予算額に繰越額を加算したものを予算現額といいます。

一般会計

6月補正予算では、中小企業における人材確保・育成の支援に関する事業に1億3,328万円を計上しました。この事業に係る財源は、国庫支出金です。

9月補正予算では、県民ホール本館の電気設備改修工事に3,200万円、津久井合同庁舎の埋蔵文化財発掘調査に4,513万円を計上しました。これらの事業に係る財源は、繰越金です。

繰越金 繰越金は、一会計年度から翌年度へ持ち越され、歳入に計上された剰余金をいいます。本県では、補正予算の財源として国庫支出金や県債など特定財源が確保できない場合、年度の最後まで変動する県税などの財源に比べて、早い段階で見込むことができる繰越金を活用することとしています。ただし、年度後半に生じる財政需要に対応するための財源が必要となることや、新年度の予算編成に際して多額の財源不足を抱える場合が多いことから、当該年度中は可能な限り繰越金の活用を控え、翌年度の財源不足対策に活用できるよう、慎重な財政運営に努めています。

特別会計

特別会計については、補正はありませんでした。

平成29年度上半期の収入支出の状況

一般会計

一般会計の上半期（平成29年4月1日～同年9月30日）の収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 平成29年度（上半期）一般会計歳入予算の収入の状況

（平成29年9月30日現在）（単位 千円・％）

| 款 別 | 29年度予算現額 (A) | 収入済額 (B) | 収入割合 | |
|-----------------------|-----------------|-------------|---------|-------|
| | | | (B)/(A) | 28年度 |
| 県 税 | 1,243,219,323 | 611,926,569 | 49.2 | 48.0 |
| 地 方 譲 与 税 | 133,265,758 | 30,175,672 | 22.6 | 22.5 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 4,600,000 | 3,088,476 | 67.1 | 99.5 |
| 地 方 交 付 税 | 92,000,000 | 71,279,173 | 77.5 | 85.8 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 1,300,000 | 698,727 | 53.7 | 51.3 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 861,204 | 65,857 | 7.6 | 5.7 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 32,715,858 | 15,747,685 | 48.1 | 34.5 |
| 国 庫 支 出 金 | 136,641,162 | 29,974,303 | 21.9 | 34.9 |
| 財 産 収 入 | 4,962,957 | 4,221,874 | 85.1 | 40.5 |
| 寄 附 金 | 877,971 | 100,401 | 11.4 | 18.5 |
| 繰 入 金 | 85,506,906 | 1,213,084 | 1.4 | 1.0 |
| 繰 越 金 | 7,822,205 | 12,911,007 | 165.1 | 170.4 |
| 諸 収 入 | 25,236,036 | 9,789,229 | 38.8 | 44.7 |
| 県 債 | 208,385,000 | 28,558,000 | 13.7 | 6.1 |
| 合 計 | 1,977,394,381 | 819,750,060 | 41.5 | 40.7 |

● 平成29年度（上半期）一般会計歳出予算の支出の状況

（平成29年9月30日現在）（単位 千円・％）

| 款 別 | 29年度予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 支出割合 | |
|-------------|-----------------|-------------|---------|------|
| | | | (B)/(A) | 28年度 |
| 議 会 費 | 3,756,588 | 1,777,095 | 47.3 | 47.1 |
| 総 務 費 | 436,585,920 | 196,038,686 | 44.9 | 49.2 |
| 県 民 費 | 15,159,425 | 6,684,563 | 44.1 | 43.9 |
| 環 境 費 | 10,676,362 | 4,577,603 | 42.9 | 44.0 |
| 民 生 費 | 422,174,323 | 103,738,126 | 24.6 | 27.5 |
| 衛 生 費 | 49,549,236 | 19,306,641 | 39.0 | 32.3 |
| 労 働 費 | 7,554,195 | 3,097,115 | 41.0 | 43.1 |
| 農 林 水 産 業 費 | 18,084,208 | 3,017,206 | 16.7 | 17.5 |
| 商 工 費 | 16,704,270 | 3,664,953 | 21.9 | 17.8 |
| 土 木 費 | 121,432,282 | 24,743,285 | 20.4 | 20.9 |
| 警 察 費 | 197,574,466 | 87,993,130 | 44.5 | 43.3 |
| 教 育 費 | 389,769,840 | 158,320,513 | 40.6 | 42.2 |
| 災 害 復 旧 費 | 559,713 | 9,586 | 1.7 | 41.9 |
| 公 債 費 | 286,612,391 | — | 0.0 | 0.0 |
| 諸 支 出 金 | 708,658 | 654,618 | 92.4 | 0.0 |
| 予 備 費 | 492,500 | — | 0.0 | 0.0 |
| 合 計 | 1,977,394,381 | 613,623,128 | 31.0 | 32.3 |

特別会計

市町村自治振興事業会計など16会計の収入支出の状況は、次の表のとおりです。それぞれの会計の事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めました。

● 平成29年度（上半期）特別会計予算の収入支出の状況

（平成29年9月30日現在）（単位 千円・％）

| 会 計 名 | 29 年 度 予算現額 (A) | 収 入 | | 支 出 | | | |
|-----------------------|-----------------------|-------------|-----------|-------|-------------|-----------|------|
| | | 収入済額 (B) | 収入割合 | | 支出済額 (C) | 支出割合 | |
| | | | (B) / (A) | 28年度 | | (C) / (A) | 28年度 |
| 市町村自治振興事業会計 | 8,816,642 | 1,492,322 | 16.9 | 25.2 | 286,881 | 3.3 | 3.1 |
| 公債管理特別会計 | 608,122,589 | 142,120,896 | 23.4 | 25.9 | 178,323,250 | 29.3 | 32.5 |
| 公営競技収益配分金等管理会計 | 251,000 | 17,879 | 7.1 | 36.9 | — | 0.0 | 0.0 |
| 地方消費税清算会計 | 552,331,400 | 310,510,410 | 56.2 | 53.4 | 274,833,162 | 49.8 | 50.0 |
| 災害救助基金会計 | 450,130 | 199 | 0.0 | 0.1 | 199 | 0.0 | 0.1 |
| 母子父子寡婦福祉資金会計 | 484,138 | 266,158 | 55.0 | 64.9 | 261,830 | 54.1 | 45.5 |
| 水源環境保全・再生事業会計 | 8,387,210 | 1,108,133 | 13.2 | 12.5 | 898,363 | 10.7 | 9.8 |
| 農業改良資金会計 | 128,244 | 106,235 | 82.8 | 92.6 | 10,636 | 8.3 | 14.1 |
| 恩賜記念林業振興資金会計 | 145,477 | 122,496 | 84.2 | 76.4 | 73,000 | 50.2 | 33.0 |
| 林業改善資金会計 | 51,591 | 54,671 | 106.0 | 126.7 | 21,061 | 40.8 | 20.1 |
| 沿岸漁業改善資金会計 | 139,943 | 153,454 | 109.7 | 117.4 | 37,145 | 26.5 | 14.0 |
| 介護保険財政安定化基金会計 | 205,566 | 47 | 0.0 | 0.5 | 47 | 0.0 | 0.5 |
| 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計 | 5,878,366 | 1,741,000 | 29.6 | 30.9 | — | 0.0 | 0.0 |
| 中小企業資金会計 | 3,221,442 | 1,633,677 | 50.7 | 50.8 | 946,554 | 29.4 | 43.8 |
| 流域下水道事業会計 | 23,567,475 | 8,047,032 | 34.1 | 33.4 | 3,967,451 | 16.8 | 16.2 |
| 県営住宅管理事業会計 | 15,591,098 | 4,904,634 | 31.5 | 31.7 | 2,868,702 | 18.4 | 17.2 |
| 合 計 | 1,227,772,311 | 472,279,250 | 38.5 | 38.5 | 462,528,285 | 37.7 | 39.4 |

継続費及び債務負担行為の状況

継続費の状況

継続費は、平成29年度上半期において新規の設定はなく、既設定事業の34事業について総額830億1,200万円を設定しています。

継続費 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に経費の総額及び年割額を定め、支出するものをいいます。

債務負担行為の状況

債務負担行為は、平成29年度9月補正予算において3件を新たに設定し、118件の設定となっています。

● 債務負担行為の設定状況

| 平成29年度 | | 平成28年度 | |
|--------|--------------------|--------|--------------------|
| 件数 | 平成29年度以降の支出予定額(千円) | 件数 | 平成28年度以降の支出予定額(千円) |
| 118 | 282,495,105 | 114 | 293,158,284 |

債務負担行為 歳出予算の金額、翌年度に繰り越す繰越明許費の金額、継続費の総額を除くほか、金銭給付による債務を負担する行為の内容を予算として定めておくものです。債務負担行為には、長期間にわたる土地購入等の契約や償還金などのように将来の財政負担が具体的に定まっているものと、損失補償や債務保証などのようにあらかじめ限度額を定めておき、必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがあります。

県債及び一時借入金の状況

県債の状況

平成29年9月30日現在の一般会計及び特別会計を合わせた平成29年度末県債現在高見込額は、平成29年度中に、1,922億5,100万円を借り入れ、2,579億6,577万円を償還する見込みのため、平成28年度末県債現在高と比べて、457億277万円減少し、3兆6,928億4,257万円となっています。

● 県債現在高の状況（会計別）

（平成29年9月30日現在）（単位 千円・％）

| 会 計 別 | 平成28年度末 現 在 高 | 平成29年度中 | | 平成29年度末 現 在 高 見 込 額 | 構 成 比 | |
|------------------|-------------------------------|-------------------------|-------------|------------------------|------------|-----|
| | | 借入見込額 | 償還見込額 | | | |
| 一 般 会 計 | (19,651,000) 3,567,736,039 | 188,586,000 | 243,181,650 | 3,532,791,389 | 95.7 | |
| 特 別 会 計 | 市町村自治振興事業会計 | 1,098,035 | — | 104,665 | 993,370 | 0.0 |
| | 母子父子寡婦福祉資金会計 | 3,134,857 | — | — | 3,134,857 | 0.1 |
| | 農業改良資金会計 | 104,728 | — | 7,450 | 97,278 | 0.0 |
| | 地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計 | 44,647,519 | 2,336,000 | 2,871,051 | 44,112,468 | 1.2 |
| | 中小企業資金会計 | 13,857,575 | 500,000 | 1,129,744 | 13,227,831 | 0.4 |
| | 流域下水道事業会計 | (213,000) 31,930,597 | 829,000 | 2,548,021 | 30,424,576 | 0.8 |
| | 県営住宅管理事業会計 | (148,000) 76,035,997 | — | 8,123,196 | 68,060,801 | 1.8 |
| 計 | (361,000) 170,809,310 | 3,665,000 | 14,784,127 | 160,051,183 | 4.3 | |
| 合 計 | (20,012,000) 3,738,545,349 | 192,251,000 | 257,965,777 | 3,692,842,572 | 100.0 | |

(注) (1) 本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

(2) () 内の金額は、次年度への繰越額を示します。

一時借入金の状況

議会の議決を経た平成29年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

一時借入金 予算の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を経た限度額の範囲内で一時的に資金を借り入れるもので、同一年度内に償還する点が、地方債と異なります。

財 産 の 状 況

基金の状況

平成29年4月1日から同年9月30日までの間に、県債管理基金に29億7,396万円、水源環境保全・再生基金に4億6,012万円、奨学金基金に4億5,076万円などの積立てを行いました。一方、安心こども基金から59億5,402万円、財政基金から53億円、地域医療介護総合確保基金から49億2,572万円などを取り崩しました。

この結果、平成29年9月30日現在の基金の合計額は、7,452億8,524万円となっています。

● 基金の状況

(単位 百万円)

| 名 称 | 平成29年3月31日 | 平成29年4月1日～平成29年9月30日 | | 平成29年9月30日 |
|---|------------|----------------------|---------|------------|
| | 現 在 高 | 積 立 額 | 取 崩 額 | 現 在 高 |
| 財 政 基 金 | (76,110) | (1) | (5,300) | (70,812) |
| | 80,510 | 1 | 5,300 | 75,212 |
| 県 債 管 理 基 金 | [548,986] | [2,972] | — | [551,959] |
| | 50,850 | 1 | — | 50,851 |
| 災 害 救 助 基 金 | 5,697 | 0 | — | 5,697 |
| かながわボランティア活動推進基金21 | 10,873 | 28 | 65 | 10,836 |
| 消 費 者 行 政 活 性 化 基 金 | 65 | 0 | 4 | 61 |
| 安 心 こ ど も 基 金 | 10,261 | 0 | 5,954 | 4,307 |
| 環 境 保 全 基 金 | 600 | — | — | 600 |
| かながわトラストみどり基金 | 7,598 | 27 | 166 | 7,459 |
| 水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 基 金 | 531 | 460 | 815 | 176 |
| か な が わ 森 林 基 金 | 1,791 | 27 | 198 | 1,620 |
| 農 業 構 造 改 革 支 援 基 金 | 159 | 5 | 11 | 153 |
| 医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金 | 537 | 0 | 537 | — |
| 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 | 22,264 | 0 | 4,925 | 17,339 |
| 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金 | 828 | 0 | — | 828 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金 | 7,747 | 0 | — | 7,747 |
| 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金 | 4,116 | 0 | — | 4,116 |
| 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 | 4,625 | 0 | — | 4,625 |
| 南 方 諸 地 域 戦 没 者 追 悼 沖 縄 神 奈 川 の 塔 整 備 基 金 | 9 | 0 | — | 9 |
| 動 物 保 護 セ ン タ ー 建 設 基 金 | 136 | 52 | — | 188 |
| 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 推 進 基 金 | 157 | — | 157 | — |
| ま な び や 基 金 | 90 | 16 | — | 107 |
| 奨 学 金 基 金 | 1,837 | 450 | 902 | 1,385 |
| 合 計 | 760,277 | 4,046 | 19,038 | 745,285 |

(注) (1) 財政基金における()は、財政調整基金を示した額です。

(2) 県債管理基金における[]は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を示した額です。

(3) 合計には、県債管理基金の[]の額を含みます。

財政調整基金 財政基金のうち、経済事情の著しい変動に対処することや年度間における財源の調整を行うことを目的として、必要な資金を積み立てているものです。本県では、リーマンショック時など過去に2,000億円規模の税収減を経験していることなどから、こうした不測の事態に備えて、当面、実質赤字比率の財政再生基準(36ページ参照)である標準財政規模の5%(H28:700億円程度)を目安に財政調整基金への積み立てを行っています。

県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園、下水道施設などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、平成29年9月30日現在の県有財産の価格は、2兆760億6,874万円となっています。

● 県有財産現在高の状況

(平成29年9月30日現在)

| 区 分 | 価 格 | 左 の 内 訳 | | | | | |
|------------------|------------------|-----------------------------|------------------|-----------------------------|------------------|-------------|---|
| | | 土 地 | | 建 物 | | そ の 他 | |
| | | 面 積 | 価 格 | 面 積 | 価 格 | | |
| 本 庁 舎 | 千円 30,267,153 | m ² 24,017.42 | 千円 17,716,921 | m ² 72,643.13 | 千円 12,550,232 | 千円 — | |
| その他の 行政 機関 | 警察(消防)施設 | 134,450,040 | 589,142.66 | 73,237,307 | 480,885.36 | 61,212,733 | — |
| | その他の施設 | 76,304,958 | 1,195,263.50 | 40,691,268 | 332,434.63 | 35,613,690 | — |
| 公共用 財産 | 学 校 | 691,170,478 | 6,083,289.54 | 545,299,209 | 2,417,498.10 | 145,871,269 | — |
| | 公 営 住 宅 | 492,148,615 | 3,687,328.57 | 341,169,401 | 2,664,893.97 | 150,979,214 | — |
| | 公 園 | 90,581,214 | 10,861,972.17 | 79,828,150 | 65,471.60 | 10,753,064 | — |
| | その他の施設 | 256,063,622 | 4,355,351.24 | 162,488,281 | 665,651.43 | 93,575,341 | — |
| 山 林 | 859,259 | 77,154,215.93 | 858,791 | — | — | 468 | |
| 普 通 財 産 | 118,299,288 | 1,889,019.44 | 105,545,570 | 132,570.58 | 12,753,718 | — | |
| 動 産 | 1,044,573 | — | — | — | — | 1,044,573 | |
| 物 権 | 969,530 | — | — | — | — | 969,530 | |
| 無 体 財 産 権 | — | — | — | — | — | (5,968件) | |
| 有 価 証 券 | 21,679,009 | — | — | — | — | 21,679,009 | |
| 出 資 に よ る 権 利 | 162,231,006 | — | — | — | — | 162,231,006 | |
| 合 計 | 2,076,068,745 | 105,839,600.47 | 1,366,834,898 | 6,832,048.80 | 523,309,261 | 185,924,586 | |

債権の状況

県が貸付金、保証金などにより管理している債権の状況は、次のとおりです。

● 債 権 の 状 況

(単位 千円)

| 区 分 | 平成29年3月31日 現 在 額 (A) | 平成28年3月31日 現 在 額 (B) | 増 減 額 (A) - (B) |
|---|-------------------------|-------------------------|--------------------|
| 一 般 会 計 債 権 | 44,197,821 | 45,328,912 | △ 1,131,090 |
| 市 町 村 自 治 振 興 事 業 会 計 債 権 | 50,154,113 | 51,282,064 | △ 1,127,950 |
| 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 会 計 債 権 | 3,501,612 | 3,397,327 | 104,284 |
| 農 業 改 良 資 金 会 計 債 権 | 87,315 | 110,335 | △ 23,020 |
| 恩 賜 記 念 林 業 振 興 資 金 会 計 債 権 | 45,000 | 86,000 | △ 41,000 |
| 林 業 改 善 資 金 会 計 債 権 | 45,151 | 37,562 | 7,589 |
| 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 会 計 債 権 | 103,437 | 108,466 | △ 5,029 |
| 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 会 計 債 権 | 200,000 | 400,000 | △ 200,000 |
| 地 方 独 立 行 政 法 人 神 奈 川 県 立 病 院 機 構 資 金 会 計 債 権 | 44,647,519 | 46,077,385 | △ 1,429,865 |
| 中 小 企 業 資 金 会 計 債 権 | 21,070,020 | 22,075,961 | △ 1,005,940 |
| 合 計 | 164,051,990 | 168,904,013 | △ 4,852,022 |

県民負担の状況

税負担の状況

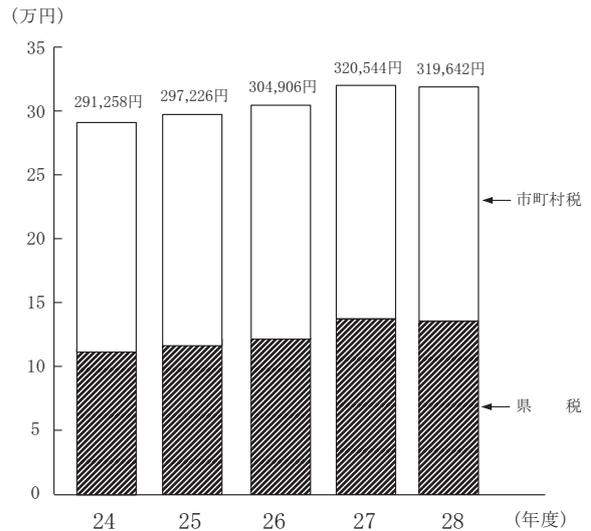
平成28年度における県民1人当たりの税負担額は、県税で136,214円、市町村税で183,428円となっています。

● 税負担の状況

| 区分 | 平成28年度 決算額 | 人口又は納 税義務者数 (平成29年 3月31日 現在) | 1人(社) 当たり 負担額 |
|--------------|---------------------------------|--|--------------------------|
| 県税 | 1,245,574,598 <small>千円</small> | 9,144,183 (人口) | 136,214 <small>円</small> |
| 市町村税 | 1,677,304,673 | | 183,428 |
| 計 | 2,922,879,271 | | 319,642 |
| 個人県民税 | 465,783,227 <small>千円</small> | 4,588,509 <small>人</small> | 101,510 <small>円</small> |
| 法人県民税 事業税 | 283,034,382 | 205,745 <small>社</small> | 1,375,656 |

(注) 個人県民税の納税義務者数は、平成28年度定期課税のものです。

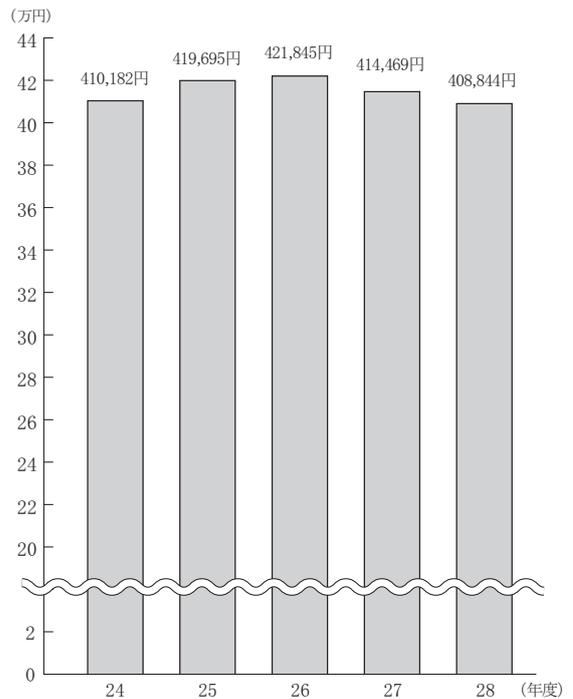
● 県税、市町村税の1人当たり負担額の推移



県債の負担状況

平成28年度末の一般会計及び特別会計を合わせた県債現在高は3兆7,385億4,534万円で、県民1人当たり40万8,844円の負担額となり、前年度末と比較して5,625円の減となっています。

● 県債現在高の1人当たり負担額の推移



(注) (1) 本表の数値は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除した実質の現在高により算出しています。
(2) 人口は、神奈川県人口統計調査を使用しています。

〈公営企業の業務の状況〉

水 道 事 業

平成28年度決算の概要

◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は12市6町にわたり、県民生活に欠かすことのできない水を給水しています。

■ 給水状況

平成28年度の給水戸数は131万5,679戸、給水人口281万134人（平成29年3月31日現在）、1日最大送水量は98万9,197m³となっています。

◇ 経営成績

水道事業収益については、給水収益などの営業収益は550億3,353万円で、前年度に比べて0.2%の減少となっています。また、長期前受金戻入などの営業外収益は48億869万円で、2.3%の増加となっています。なお、水道事業収益全体では598億9,462万円となり、前年度に比べて0.4%の減少となりました。一方、水道事業費用については、原水及び浄水費などの営業費用は474億4,414万円で、前年度に比べて4.9%の減少となっています。また、企業債利息などの営業外費用は44億7,767万円で、10.1%の減少となっています。なお、水道事業費用全体では519億2,182万円となり、前年度に比べて5.4%の減少となりました。この結果、平成28年度の経営成績は、67億7,031万円の純利益となりました。

● 水道事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

| 科 目 | 平成28年度 | | (B)/(A) | 平成27年度 決算額(C) | 前年度比 (B)/(C) |
|-----------|------------|------------|---------|------------------|-----------------|
| | 予算額(A) | 決算額(B) | | | |
| 水道事業収益 | 59,819,845 | 59,894,628 | 100.1 | 60,138,266 | 99.6 |
| 営業収益 | 55,023,736 | 55,033,531 | 100.0 | 55,166,637 | 99.8 |
| 営業外収益 | 4,776,109 | 4,808,695 | 100.7 | 4,700,083 | 102.3 |
| 特別利益 | 20,000 | 52,401 | 262.0 | 271,545 | 19.3 |
| 水道事業費用 | 54,168,949 | 51,921,825 | 95.9 | 54,892,638 | 94.6 |
| 営業費用 | 49,571,269 | 47,444,149 | 95.7 | 49,909,647 | 95.1 |
| 営業外費用 | 4,477,680 | 4,477,676 | 100.0 | 4,982,991 | 89.9 |
| 特別損失 | 20,000 | — | — | — | — |
| 予備費 | 100,000 | — | — | — | — |
| 純利益(純損失△) | 4,358,756 | 6,770,312 | 155.3 | 4,230,592 | 160.0 |

(注) 水道事業収益と水道事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

| 科 目 | 平成 28 年 度 | | (B)/(A) | 平成 27 年 度 決 算 額 (C) | 前 年 度 比 (B)/(C) |
|----------------|------------|------------|---------|------------------------|--------------------|
| | 予算額 (A) | 決算額 (B) | | | |
| 資 本 的 収 入 | 11,276,458 | 11,234,522 | 99.6 | 10,190,673 | 110.2 |
| 企 業 債 | 4,000,000 | 4,000,000 | 100.0 | 4,000,000 | 100.0 |
| 他会計からの長期借入金 | 7,000,000 | 7,000,000 | 100.0 | 6,000,000 | 116.7 |
| 固定資産売却代 | 33,040 | 97,664 | 295.6 | 18,687 | 522.6 |
| 貯蔵品売却代 | 1 | — | — | — | — |
| 分担金及び負担金 | 243,416 | 136,857 | 56.2 | 160,776 | 85.1 |
| 雑 収 入 | 1 | — | — | — | — |
| 補 助 金 | — | — | — | 11,210 | — |
| 資 本 的 支 出 | 32,199,809 | 28,225,847 | 87.7 | 28,680,988 | 98.4 |
| 一般建設改良費 | 20,001,812 | 16,037,863 | 80.2 | 15,012,004 | 106.8 |
| 企業債償還金 | 9,189,780 | 9,189,779 | 100.0 | 10,915,043 | 84.2 |
| 他会計からの長期借入金償還金 | 2,997,386 | 2,997,385 | 100.0 | 2,749,960 | 109.0 |
| 国庫補助金返納金 | 831 | 818 | 98.5 | 3,979 | 20.6 |
| 予 備 費 | 10,000 | — | — | — | — |

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額169億9,132万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11億1,025万円、過年度分損益勘定留保資金107億5,218万円及び当年度分損益勘定留保資金51億2,888万円で補填しました。

◇ 財 政 状 態

平成28年度末の総資産は4,070億4,533万円で、これに対する総資本の内訳は負債2,236億3,474万円、資本1,834億1,058万円となっています。総資産は34億8,198万円増加していますが、これは有形固定資産が33億422万円増加したこと等によるものです。総資本のうち負債は32億8,960万円減少していますが、これは固定負債が14億8,672万円、流動負債が9億593万円減少したこと等によるものです。

また、資本は67億7,159万円増加していますが、これは当年度純利益が67億7,031万円発生したこと等によるものです。

● 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

| 資 産 の 部 | | | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | | | |
|---------|-------------|-------------|-----------|-----------------|-------------|-------------|-------------|
| 科 目 | 平成28年度 | 平成27年度 | 比較増減 | 科 目 | 平成28年度 | 平成27年度 | 比較増減 |
| 固 定 資 産 | 371,572,460 | 368,270,146 | 3,302,313 | 固 定 負 債 | 151,103,856 | 152,590,585 | △ 1,486,728 |
| 流 動 資 産 | 35,413,269 | 35,173,950 | 239,319 | 流 動 負 債 | 28,881,460 | 29,787,399 | △ 905,938 |
| 繰 延 勘 定 | 59,605 | 119,255 | △ 59,650 | 繰 延 収 益 | 43,649,429 | 44,546,372 | △ 896,942 |
| | | | | 負債合計 | 223,634,747 | 226,924,357 | △ 3,289,609 |
| | | | | 資 本 金 | 154,936,369 | 153,985,369 | 951,000 |
| | | | | 剰 余 金 | 28,474,218 | 22,653,626 | 5,820,591 |
| | | | | 資本合計 | 183,410,587 | 176,638,995 | 6,771,591 |
| 合 計 | 407,045,335 | 403,563,352 | 3,481,982 | 合 計 | 407,045,335 | 403,563,352 | 3,481,982 |

平成29年度上半期の状況

◇ 事業の状況

今期の給水状況は、給水戸数132万3,703戸（平成29年9月30日現在）、1日平均送水量（分水を除きます。）91万6,198m³となっています。

◇ 経理の状況

平成29年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

（平成29年4月1日から同年9月30日まで）（単位 千円）

| 費用の部 | | 収益の部 | |
|-------|------------|-------|------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 営業費用 | 19,252,308 | 営業収益 | 25,670,303 |
| 営業外費用 | 1,255,654 | 営業外収益 | 988,712 |
| 当期純利益 | 6,151,053 | | |
| 合計 | 26,659,015 | 合計 | 26,659,015 |

（注）営業費用中減価償却費は、当期見積額を含みます。

● 水道事業会計貸借対照表

（平成29年9月30日現在）（単位 千円）

| 資産の部 | | 負債及び資本の部 | |
|------|-------------|----------|-------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 固定資産 | 370,597,693 | 固定負債 | 195,043,809 |
| 流動資産 | 32,057,669 | 流動負債 | 18,109,518 |
| 繰延勘定 | 59,605 | 負債合計 | 213,153,327 |
| | | 資本金 | 154,936,369 |
| | | 剰余金 | 34,625,271 |
| | | 資本剰余金 | 14,473,313 |
| | | 利益剰余金 | 20,151,957 |
| | | 減債積立金 | 212,000 |
| | | 利益積立金 | 3,000,000 |
| | | 建設改良積立金 | 3,991,000 |
| | | 未処分利益剰余金 | 6,797,904 |
| | | 当期純利益 | 6,151,053 |
| | | 資本合計 | 189,561,640 |
| 合計 | 402,714,967 | 合計 | 402,714,967 |

● 水道事業会計企業債等の現在高

（平成29年9月30日現在）（単位 千円）

| 区分 | 金額 |
|--------|-------------|
| 企業債 | 114,662,704 |
| 他会計借入金 | 33,748,476 |

電 気 事 業

平成28年度決算の概要

◇ 事業の概要

電気事業は、13水力発電所に2太陽光発電所を加えた計15発電所によって電力の供給を行いました。

■ 発電電力量

平成28年度における13水力発電所の最大出力の合計は、35万4,689kWとなっており、総発電電力量は2億9,872万kWhとなりました。また、2太陽光発電所の最大出力の合計は2,896kWとなっており、総発電電力量は313万kWhとなりました。

■ 水道用原水の供給

相模川河水統制事業の一環として、神奈川県企業庁企業局、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して水道用原水を供給しており、平成28年度においては3億3,455万 m^3 の分水を行いました。

◇ 経営成績

電気事業収益については、電力料、相模貯水池保全事業収益などの営業収益は、82億3,911万円で、前年度に比べて0.4%増加しています。受取利息などの営業外収益は1億335万円で、前年度に比べて24.6%減少しています。なお、電気事業収益全体では、83億4,247万円で、前年度に比べて8.8%の減少となっています。

一方、電気事業費用については、水力発電費、相模貯水池保全事業費などの営業費用は、70億4,663万円で、前年度に比べて3.2%増加しています。支払利息などの営業外費用は5億5,799万円で、前年度に比べて16.5%減少しています。なお、電気事業費用全体では、76億463万円となり、前年度に比べて1.4%増加しています。この結果、平成28年度の経営成績は、6億5,195万円の純利益が生じました。

● 電気事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

| 科 目 | 平成28年度 | | (B) / (A) | 平成27年度 決算額 (C) | 前年度比 (B) / (C) |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------------|-------------------|
| | 予算額 (A) | 決算額 (B) | | | |
| 電気事業収益 | 8,699,786 | 8,342,472 | 95.9 | 9,150,489 | 91.2 |
| 営業収益 | 8,550,423 | 8,239,112 | 96.4 | 8,207,821 | 100.4 |
| 営業外収益 | 129,363 | 103,359 | 79.9 | 137,152 | 75.4 |
| 特別利益 | 20,000 | — | — | 805,516 | 皆減 |
| 電気事業費用 | 8,430,337 | 7,604,637 | 90.2 | 7,496,734 | 101.4 |
| 営業費用 | 7,810,785 | 7,046,638 | 90.2 | 6,828,442 | 103.2 |
| 営業外費用 | 569,552 | 557,999 | 98.0 | 668,291 | 83.5 |
| 特別損失 | 20,000 | — | — | — | — |
| 予備費 | 30,000 | — | — | — | — |
| 純利益(純損失△) | 106,080 | 651,957 | 614.6 | 1,590,918 | 41.0 |

(注) 電気事業収益と電気事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

| 科 目 | 平成 28 年 度 | | (B) / (A) | 平成 27 年 度 決 算 額 (C) | 前 年 度 比 (B) / (C) |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|------------------------|----------------------|
| | 予 算 額 (A) | 決 算 額 (B) | | | |
| 資 本 的 収 入 | 4,962,641 | 4,961,109 | 100.0 | 22,465 | 22,083.0 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 3,523 | 1,989 | 56.5 | — | 皆 増 |
| 運 用 資 金 償 還 金 | 4,959,116 | 4,959,116 | 100.0 | 19,116 | 25,942.2 |
| 雑 収 入 | 2 | 4 | 225.1 | 3,349 | 0.1 |
| 資 本 的 支 出 | 3,687,694 | 1,911,614 | 51.8 | 1,739,139 | 109.9 |
| 建 設 改 良 費 | 1,424,998 | 714,776 | 50.2 | 901,655 | 79.3 |
| 発 電 所 改 造 事 業 費 本 年 度 支 出 額 | 770,378 | 214,687 | 27.9 | 48,706 | 440.8 |
| 発 電 所 建 設 事 業 費 本 年 度 支 出 額 | 46,000 | 903 | 2.0 | — | 皆 増 |
| 相 模 貯 水 池 建 設 改 良 事 業 費 | 4,000 | 2,258 | 56.5 | — | 皆 増 |
| 相 模 貯 水 池 整 備 費 | 657,965 | 204,637 | 31.1 | 24,942 | 820.4 |
| 企 業 債 償 還 金 | 773,374 | 773,373 | 100.0 | 762,879 | 101.4 |
| 他 会 計 からの 長 期 借 入 金 償 還 金 | 978 | 977 | 100.0 | 955 | 102.4 |
| 予 備 費 | 10,000 | — | — | — | — |

◇ 財 政 状 態

平成28年度末の総資産は598億2,582万円で、これに対する総資本の内訳は負債100億436万円、資本498億2,146万円となっています。総資産は現金預金などの増により8,881万円増加していますが、総資本のうち負債は企業債などの減により5億6,314万円減少しています。

また、資本は6億5,195万円増加していますが、これは当年度純利益が6億5,195万円発生したことによるものです。

● 電 気 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

| 資 産 の 部 | | | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | | | |
|---------|------------|------------|-----------|-----------------|------------|------------|-----------|
| 科 目 | 平成28年度 | 平成27年度 | 比較増減 | 科 目 | 平成28年度 | 平成27年度 | 比較増減 |
| 固 定 資 産 | 30,243,062 | 31,041,502 | △ 798,439 | 固 定 負 債 | 6,842,618 | 7,584,197 | △ 741,578 |
| 流 動 資 産 | 29,582,764 | 28,695,510 | 887,254 | 流 動 負 債 | 2,987,615 | 2,800,044 | 187,571 |
| | | | | 繰 延 収 益 | 174,125 | 183,260 | △ 9,135 |
| | | | | 負 債 合 計 | 10,004,360 | 10,567,502 | △ 563,142 |
| | | | | 資 本 金 | 37,721,840 | 36,893,455 | 828,385 |
| | | | | 剰 余 金 | 12,099,627 | 12,276,054 | △ 176,427 |
| | | | | 資 本 合 計 | 49,821,467 | 49,169,509 | 651,957 |
| 合 計 | 59,825,827 | 59,737,012 | 88,814 | 合 計 | 59,825,827 | 59,737,012 | 88,814 |

平成29年度上半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

■ 発 電 電 力 量

今期の県営水力発電所の総発電電力量は、1億4,084万kWhで、前年同期と比べると5,230万kWhの減少となっています。これは、降水量（城山上流域雨量）が前年同期に比べて減少（前年比79%）したことによるものです。また、東京電力エナジーパートナー株式会社からの要請に応じて運転を行う城山発電所の発電電力量は199万kWhでした。

一方、今期の県営太陽光発電所の総発電電力量は、192万kWhで、前年同期と比べると18万kWhの増加となっています。

■ 水道用原水の供給

津久井分水池からの各水道事業者の今期の取水量は、右の表のとおりです。

● 津久井分水池からの取水実績（平成29年度上半期）
（単位 千m³）

| 事業者名 | 取水量 |
|------------------|---------|
| 横浜市水道局 | 63,183 |
| 川崎市上下水道局 | 85,552 |
| 神奈川県企業庁企業局（水道事業） | 21,214 |
| 計 | 169,949 |

◇ 経理の状況

平成29年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

（平成29年4月1日から同年9月30日まで）（単位 千円）

| 費用の部 | | 収益の部 | |
|-------|-----------|-------|-----------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 営業費用 | 2,971,043 | 営業収益 | 3,420,256 |
| 営業外費用 | 96,092 | 営業外収益 | 72,253 |
| 当期純利益 | 425,374 | | |
| 合計 | 3,492,510 | 合計 | 3,492,510 |

（注） 営業費用中減価償却費は、当期見積額を含みます。

● 電気事業会計貸借対照表

（平成29年9月30日現在）（単位 千円）

| 資産の部 | | 負債及び資本の部 | |
|------|------------|---------------|------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 固定資産 | 30,475,141 | 固定負債 | 7,014,277 |
| 流動資産 | 27,648,325 | 流動負債 | 862,347 |
| | | 負債合計 | 7,876,625 |
| | | 資本金 | 37,721,840 |
| | | 剰余金 | 12,525,001 |
| | | 資本剰余金 | 198,549 |
| | | 利益剰余金 | 12,326,451 |
| | | 減債積立金 | 1,535,001 |
| | | 中小水力発電開発改良積立金 | 120,000 |
| | | 建設改良積立金 | 8,815,000 |
| | | 未処分利益剰余金 | 1,431,075 |
| | | 当期純利益 | 425,374 |
| | | 資本合計 | 50,246,841 |
| 合計 | 58,123,467 | 合計 | 58,123,467 |

● 電気事業会計企業債等の現在高

（平成29年9月30日現在）（単位 千円）

| 区分 | 金額 |
|--------|-----------|
| 企業債 | 4,696,469 |
| 他会計借入金 | 2,482 |

公営企業資金等運用事業

平成28年度決算の概要

◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、地域振興施設の整備事業と併せて、土地、建物等資産の運用を行っています。

■ 資金の運用

長期貸付金の償還金として、水道事業会計から29億9,738万円、電気事業会計から97万円、相模原市から872万円が償還され、水道事業会計へ70億円の貸付けを行いました。

◇ 経営成績

事業収益については、8億1,283万円で前年度に比べて2.2%の減少となっています。一方、事業費用は9億7,271万円で前年度に比べて93.9%の増加となっています。この結果、平成28年度の経営成績は、1億4,910万円の純損失が生じました。

● 公営企業資金等運用事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

| 科 目 | 平成28年度 | | (B) / (A) | 平成27年度 決算額 (C) | 前年度比 (B) / (C) |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------------|-------------------|
| | 予算額 (A) | 決算額 (B) | | | |
| 事業収益 | 796,381 | 812,838 | 102.1 | 830,815 | 97.8 |
| 営業収益 | 530,830 | 533,724 | 100.5 | 554,933 | 96.2 |
| 営業外収益 | 265,551 | 279,113 | 105.1 | 275,882 | 101.2 |
| 事業費用 | 1,034,465 | 972,713 | 94.0 | 501,591 | 193.9 |
| 営業費用 | 468,309 | 407,440 | 87.0 | 444,131 | 91.7 |
| 営業外費用 | 71,028 | 70,144 | 98.8 | 57,459 | 122.1 |
| 特別損失 | 495,128 | 495,127 | 100.0 | — | 皆増 |
| 予備費 | — | — | — | — | — |
| 純利益(純損失△) | △ 243,372 | △ 149,100 | 61.3 | 326,973 | — |

(注) 事業収益と事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

| 科 目 | 平成 28 年度 | | (B) / (A) | 平成27年度 決算額 (C) | 前年度比 (B) / (C) |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-------------------|-------------------|
| | 予算額 (A) | 決算額 (B) | | | |
| 資 本 的 収 入 | 3,717,796 | 3,732,933 | 100.4 | 2,922,731 | 127.7 |
| 他会計への長期貸付金償還金 | 2,998,364 | 2,998,363 | 100.0 | 2,750,916 | 109.0 |
| その他長期貸付金償還金 | 8,724 | 8,724 | 100.0 | 8,573 | 101.8 |
| 雑 収 入 | 710,708 | 725,845 | 102.1 | 163,241 | 444.6 |
| 資 本 的 支 出 | 7,539,308 | 7,518,416 | 99.7 | 6,262,359 | 120.1 |
| 他会計への長期貸付金 | 7,000,000 | 7,000,000 | 100.0 | 6,000,000 | 116.7 |
| 業務設備整備費 | 104,891 | 101,507 | 96.8 | 114,702 | 88.5 |
| 地域振興施設等整備費 | 11,683 | 4,175 | 35.7 | 5,096 | 81.9 |
| 他 会 計 繰 出 金 | 173,082 | 173,082 | 100.0 | — | 皆増 |
| 開 発 費 | 239,652 | 239,652 | 100.0 | 142,560 | 168.1 |
| 予 備 費 | 10,000 | — | — | — | — |

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額37億8,548万円は、他会計繰出金1億7,308万円及び過年度留保資金36億1,240万円で補填しました。

◇ 財 政 状 態

平成28年度末の総資産は708億1,660万円で、これに対する総資本の内訳は負債8億3,965万円、資本699億7,695万円となっています。総資産は1億8,842万円減少していますが、これは流動資産が29億5,543万円減少したこと等によるものです。総資本のうち負債は1億3,375万円増加していますが、これは流動負債が1億4,449万円増加したこと等によるものです。

また、資本は3億2,218万円減少していますが、これは当年度純損失が1億4,910万円発生したこと等によるものです。

● 公営企業資金等運用事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

| 資 産 の 部 | | | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | | | |
|---------|------------|------------|-------------|-----------------|------------|------------|-----------|
| 科 目 | 平成28年度 | 平成27年度 | 比較増減 | 科 目 | 平成28年度 | 平成27年度 | 比較増減 |
| 固定資産 | 44,344,494 | 41,555,894 | 2,788,600 | 固定負債 | 223,536 | 231,379 | △ 7,842 |
| 流動資産 | 26,430,110 | 29,385,541 | △ 2,955,431 | 流動負債 | 463,160 | 318,668 | 144,492 |
| 繰延勘定 | 42,004 | 63,598 | △ 21,593 | 繰延収益 | 152,952 | 155,844 | △ 2,891 |
| | | | | 負債合計 | 839,650 | 705,891 | 133,758 |
| | | | | 資本金 | 69,076,309 | 69,076,309 | — |
| | | | | 剰余金 | 900,650 | 1,222,833 | △ 322,182 |
| | | | | 資本合計 | 69,976,959 | 70,299,142 | △ 322,182 |
| 合 計 | 70,816,609 | 71,005,034 | △ 188,424 | 合 計 | 70,816,609 | 71,005,034 | △ 188,424 |

平成29年度上半期の状況

◇ 事業の状況

資金の運用については、長期貸付金の償還金として、水道事業会計から16億1,589万円、電気事業会計から49万円、相模原市から442万円が償還されました。

◇ 経理の状況

平成29年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(平成29年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

| 費用の部 | | 収益の部 | |
|-------|---------|-------|---------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 営業費用 | 280,603 | 営業収益 | 244,585 |
| 営業外費用 | 51,860 | 営業外収益 | 133,021 |
| 当期純利益 | 45,144 | | |
| 合計 | 377,607 | 合計 | 377,607 |

(注) 営業費用中減価償却費は、当期見積額を含みます。

● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(平成29年9月30日現在) (単位 千円)

| 資産の部 | | 負債及び資本の部 | |
|------|------------|----------|------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 固定資産 | 44,267,663 | 固定負債 | 376,489 |
| 流動資産 | 26,116,909 | 流動負債 | 27,984 |
| 繰延勘定 | 42,004 | 負債合計 | 404,474 |
| | | 資本金 | 69,076,309 |
| | | 剰余金 | 945,794 |
| | | 資本剰余金 | 125,876 |
| | | 利益剰余金 | 819,918 |
| | | 利益積立金 | 769,984 |
| | | 未処分利益剰余金 | 4,790 |
| | | 当期純利益 | 45,144 |
| | | 資本合計 | 70,022,104 |
| 合計 | 70,426,578 | 合計 | 70,426,578 |

相模川総合開発共同事業

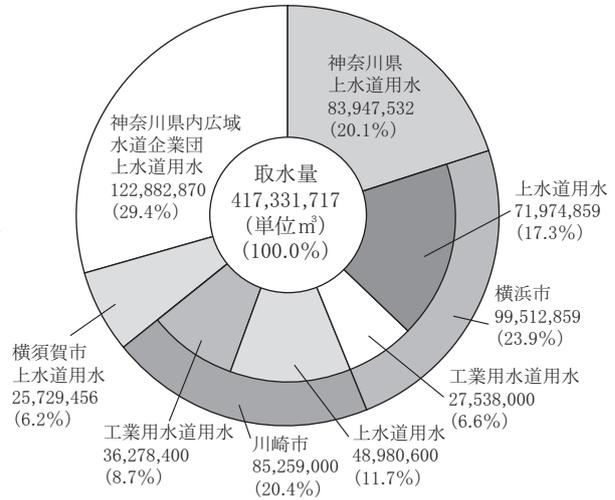
平成28年度決算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設及び串川取水施設等の維持管理及び取水量の管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、共同事業者に水道用原水を分水しています。

また、条例に基づいて、津久井湖等の湖面管理事務を行っています。

● 取水量の状況（平成28年度）



◇ 経営成績

共同施設管理収入については、16億1,413万円で前年度に比べて1.8%の増加となっています。共同施設管理費については、16億1,413万円で前年度に比べて1.8%の増加となっています。これは、相模川水系ダム管理事務所屋上防水改修工事の増に伴い、修繕費が増加したこと等によるものです。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

● 相模川総合開発共同事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

| 科目 | 平成28年度 | | (B) / (A) | 平成27年度 決算額 (C) | 前年度比 (B) / (C) |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-------------------|-------------------|
| | 予算額 (A) | 決算額 (B) | | | |
| 共同施設管理収入 | 1,920,948 | 1,614,139 | 84.0 | 1,585,212 | 101.8 |
| 共同施設管理受託収入 | 1,824,086 | 1,523,425 | 83.5 | 1,504,649 | 101.2 |
| 津久井湖環境整備管理受託収入 | 66,143 | 61,228 | 92.6 | 51,942 | 117.9 |
| 津久井湖管理収入 | 30,719 | 29,484 | 96.0 | 28,621 | 103.0 |
| 共同施設管理費 | 1,920,948 | 1,614,139 | 84.0 | 1,585,212 | 101.8 |
| 共同施設受託管理費 | 1,824,086 | 1,523,425 | 83.5 | 1,504,649 | 101.2 |
| 津久井湖環境整備受託管理費 | 66,143 | 61,228 | 92.6 | 51,942 | 117.9 |
| 津久井湖管理費 | 30,719 | 29,484 | 96.0 | 28,621 | 103.0 |
| 純利益(純損失△) | 0 | 0 | — | 0 | — |

資本的収支

(単位 千円・%)

| 科目 | 平成28年度 | | (B) / (A) | 平成27年度 決算額 (C) | 前年度比 (B) / (C) |
|------------|---------|---------|-----------|-------------------|-------------------|
| | 予算額 (A) | 決算額 (B) | | | |
| 資本的収入 | 398,221 | 338,503 | 85.0 | 416,171 | 81.3 |
| 共同施設改良受託収入 | 398,221 | 338,503 | 85.0 | 416,171 | 81.3 |
| 資本的支出 | 398,221 | 338,503 | 85.0 | 416,171 | 81.3 |
| 共同施設改良費 | 398,221 | 338,503 | 85.0 | 416,171 | 81.3 |

◇ 財政状態

平成28年度末の資産及び負債の総額は、9億1,201万円となっています。

● 相模川総合開発共同事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

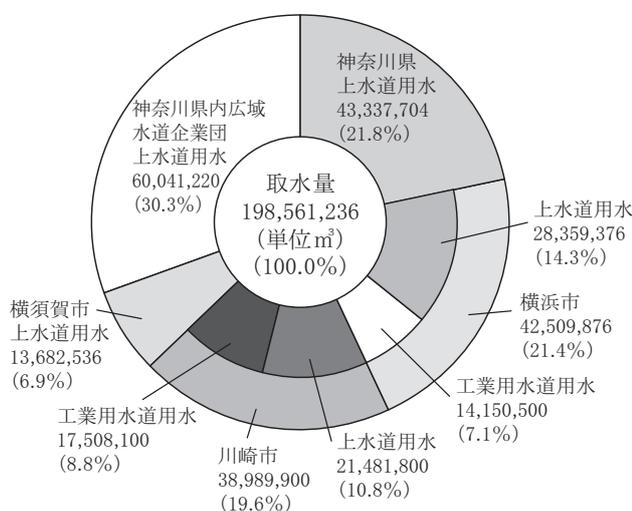
| 資 産 の 部 | | | | 負 債 の 部 | | | |
|---------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|----------|
| 科 目 | 平成28年度 | 平成27年度 | 比較増減 | 科 目 | 平成28年度 | 平成27年度 | 比較増減 |
| 固定資産 | 163,938 | 47,443 | 116,494 | 固定負債 | 163,938 | 47,443 | 116,494 |
| 流動資産 | 748,072 | 767,850 | △ 19,777 | 流動負債 | 748,072 | 767,850 | △ 19,777 |
| 合 計 | 912,011 | 815,294 | 96,717 | 合 計 | 912,011 | 815,294 | 96,717 |

平成29年度上半期の状況

◇ 事業の状況

今期の取水量は、右の図のとおりです。

● 取水量の状況 (平成29年度上半期)



◇ 経理の状況

平成29年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(平成29年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

| 費 用 の 部 | | 収 益 の 部 | |
|---------------|-----------|----------------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 共同施設受託管理費 | 1,180,475 | 共同施設管理受託収入 | 1,180,475 |
| 津久井湖環境整備受託管理費 | 26,997 | 津久井湖環境整備管理受託収入 | 26,977 |
| 津久井湖管理費 | 18,032 | 津久井湖管理収入 | 18,032 |
| 当期純利益 | — | | |
| 合 計 | 1,225,485 | 合 計 | 1,225,485 |

● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(平成29年9月30日現在) (単位 千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|---------|---------|---------|---------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 固定資産 | 365,613 | 固定負債 | 396,226 |
| 流動資産 | 192,895 | 流動負債 | 162,282 |
| 合 計 | 558,509 | 合 計 | 558,509 |

酒匂川総合開発事業

平成28年度決算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が、共同で建設した三保ダムの維持管理を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づいて、丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

◇ 経営成績

三保ダム管理収入については、11億7,907万円で前年度に比べて1%の増加となっています。三保ダム管理費については、11億7,907万円で前年度に比べて1%の増加となっています。これは、三保ダム林道維持管理負担金の増に伴い、負担金及び交付金が増加したこと等によるものです。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

● 酒匂川総合開発事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

| 科 目 | 平成28年度 | | (B)/(A) | 平成27年度 決算額 (C) | 前年度比 (B)/(C) |
|------------|-----------|-----------|---------|-------------------|-----------------|
| | 予算額 (A) | 決算額 (B) | | | |
| 三保ダム管理収入 | 1,299,137 | 1,179,073 | 90.8 | 1,167,270 | 101.0 |
| 三保ダム管理受託収入 | 1,269,397 | 1,153,244 | 90.8 | 1,142,713 | 100.9 |
| 丹沢湖管理収入 | 29,740 | 25,829 | 86.8 | 24,556 | 105.2 |
| 三保ダム管理費 | 1,299,137 | 1,179,073 | 90.8 | 1,167,270 | 101.0 |
| 三保ダム受託管理費 | 1,269,397 | 1,153,244 | 90.8 | 1,142,713 | 100.9 |
| 丹沢湖管理費 | 29,740 | 25,829 | 86.8 | 24,556 | 105.2 |
| 純利益(純損失△) | 0 | 0 | — | 0 | — |

資本的収支

(単位 千円・%)

| 科 目 | 平成28年度 | | (B)/(A) | 平成27年度 決算額 (C) | 前年度比 (B)/(C) |
|--------------|---------|---------|---------|-------------------|-----------------|
| | 予算額 (A) | 決算額 (B) | | | |
| 資本的収入 | 282,368 | 271,583 | 96.2 | 204,843 | 132.6 |
| 三保ダム施設改良受託収入 | 282,368 | 271,583 | 96.2 | 204,843 | 132.6 |
| 資本的支出 | 282,368 | 271,583 | 96.2 | 204,843 | 132.6 |
| 三保ダム施設改良費 | 282,368 | 271,583 | 96.2 | 204,843 | 132.6 |

◇ 財 政 状 態

平成28年度末の資産及び負債の総額は、5億940万円となっています。

● 酒匂川総合開発事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

| 資 産 の 部 | | | | 負 債 の 部 | | | |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 科 目 | 平成28年度 | 平成27年度 | 比較増減 | 科 目 | 平成28年度 | 平成27年度 | 比較増減 |
| 固定資産 | 50,030 | 31,685 | 18,344 | 固定負債 | 50,030 | 31,685 | 18,344 |
| 流動資産 | 459,375 | 312,937 | 146,438 | 流動負債 | 459,375 | 312,937 | 146,438 |
| 合 計 | 509,405 | 344,623 | 164,782 | 合 計 | 509,405 | 344,623 | 164,782 |

平成29年度上半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水堰^{せき}で取水する神奈川県内広域水道企業団の水道用原水を確保しました。

◇ 経 理 の 状 況

平成29年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(平成29年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

| 費 用 の 部 | | 収 益 の 部 | |
|-----------|---------|------------|---------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 三保ダム受託管理費 | 691,632 | 三保ダム管理受託収入 | 691,632 |
| 丹沢湖管理費 | 17,217 | 丹沢湖管理収入 | 17,217 |
| 当期純利益 | — | | |
| 合 計 | 708,849 | 合 計 | 708,849 |

● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(平成29年9月30日現在) (単位 千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|---------|---------|---------|---------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 固定資産 | 88,284 | 固定負債 | 170,465 |
| 流動資産 | 155,453 | 流動負債 | 73,273 |
| 合 計 | 243,738 | 合 計 | 243,738 |

健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

◇ 健全化判断比率等の公表（平成19年度決算から）

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成20年4月から一部施行され、地方公共団体の長は、毎年度、次の健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが義務付けられました。

| 指 標 | 説 明 |
|-------------|--|
| 実 質 赤 字 比 率 | 地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率です。 |
| 連結実質赤字比率 | 公営企業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。 |
| 実質公債費比率 | 地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額 ^(注) に対する比率です。 |
| 将来負担比率 | 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額 ^(注) に対する比率です。 |
| 資金不足比率 | 地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。 |

(注) 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額（将来負担比率において同じ。）です。

◇ 財政健全化計画の策定等（平成20年度決算から）

地方公共団体は、健全化判断比率等が早期健全化基準（経営健全化基準）又は財政再生基準以上の場合には、財政健全化計画（経営健全化計画）又は財政再生計画を策定することが義務付けられました。また、財政健全化計画等は、議会の議決を経て定め、速やかに公表し、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなくてはなりません。

財政再生計画を策定している地方公共団体（財政再生団体）は、当該計画が総務大臣の同意を得ていなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の起債が制限されます。また、財政再生団体は必要最小限度の期間内に財政の再生を図るため、税率の引上げや使用料、手数料の見直し等により歳入を増加させる一方で、事務及び事業の見直しや組織の合理化などにより、必要最小限度の歳出とするため、行政サービスは低下し、住民生活に大きな影響が生じてしまいます。

本県において、当該年度中に可能な限り繰越金の活用を控えるとともに財政調整基金に一定の額を積み立てているのは、翌年度の財源不足を埋めることなどができず、財政再生団体に陥るような事態を避けるためです。

指標の算定結果（平成28年度決算）

| 指 標 | 本県 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|-------------|--------|---------|--------|
| 実 質 赤 字 比 率 | — | 3.75% | 5% |
| 連結実質赤字比率 | — | 8.75% | 15% |
| 実質公債費比率 | 11.4% | 25% | 35% |
| 将来負担比率 | 127.0% | 400% | |

| 指 標 | 本県 | 経営健全化基準 |
|--------|----|---------|
| 資金不足比率 | — | 20% |



神奈川県

横浜市中区日本大通り1 郵便番号231-8588
電話(045)210-1111(代表)